

平成20年度

わかりやすい ことしの予算

号外

広報 きょうたんど

助けあい・与えあい・支えあい

～全員プレーのまちづくり～

平成20年7月 京都府京丹後市



はじめに

市民の皆様には、日ごろから市のまちづくりに対して深いご理解とご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

さて、本市の行財政や社会経済を巡る状況には、概して依然厳しいものがあり、産業、福祉、医療をはじめ多くの課題が山積しております。この厳しい状況を打開するためには、市民の皆様と力を携え、心とともに、多くの機関や人の信頼と連携を深めながら力を結集していくことが大切です。

だれひとり置き去りにされない、市民全員プレーの心の輪が広がるまちづくり、世界人類みな兄弟、市民全員みな兄弟の利他の心が広がる、徳の力があふれる、真の元気と共生のまちづくり。そして、海・山・里など多くの地域資源を活用し、住んでよかった、素晴らしいまちだと実感していただけるよう、懸命に行政運営に取り組んでまいりたいと思っています。

そのため、市の取り組みについて市民の皆様にお知らせするための情報提供のひとつとして、平成20年度の京丹後市の仕事をわかりやすく説明する「わかりやすいことしの予算」を引き続き発行することとしました。

市の予算というのは市民生活に多大な影響を及ぼす行政サービスの大要を定めるものですが、そもそも市民の皆様のものであり、市は、予算の内容をわかりやすく説明する責任があります。そこでこの冊子では、法律で定める通常の予算書では伝わらない予算の具体的な内容を図表や写真を活用し、行政用語や専門用語をできるだけわかりやすい言葉で説明するように心がけました。

また、京丹後市の財政状況をグラフなどで示し、市の台所事情を少しでも理解していただけるようにしていますので、疑問や市の課題を発見して議論する一助としていただき、行政と市民の皆様が力をあわせて、よりよいまちづくりをすすめるきっかけとなれば幸いです。

平成20年7月

京丹後市長 中山 泰

平成20年度 京丹後市の基本目標と予算規模について

◆基本目標

市民参加、市民協働を基調としつつ、『ひと、みず、みどり 歴史と文化が織りなす交流のまち』という京丹後市総合計画の将来像を実現するため、3つの基本的な考え方（基本理念）と6つの基本方針に沿って、活力と魅力あるまちづくりを推進します。財政状況が厳しい中でも社会資本整備のための投資的事業の実施、産業振興、環境保全、安全都市へのまちづくりなど新しい"夢"のある取り組みを積極的に行います。

◆3つの基本理念

- 豊かな自然や歴史・文化の恵みを活かし、世界に誇れるまちづくりをめざします
- ともに支え合い、安心して暮らせる健康・福祉のまちづくりをめざします
- ひとが育ち、夢がふくらみ、未来に飛躍するまちづくりをめざします

◆6つの基本方針

- I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市
- II 暮らしの中でいのちが輝く 環境循環都市
- III 生きる喜びを共有できる 健やか安心都市
- IV 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市
- V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市
- VI 災害に強く、快適で暮らしやすい うるおい安全都市

◆会計別予算規模

会 計 名	20年度6月補正後	20年度当初予算	19年度当初予算	対前年比
一 般 会 計	309億1,253万円	283億3,000万円	288億3,000万円	7.2%
国民健康保険事業特別会計	68億1,300万円	68億1,300万円	68億1,000万円	0.0%
国民健康保険直営診療所事業特別会計	4億3,900万円	4億3,900万円	4億2,700万円	2.8%
老人保健事業特別会計	8億5,603万円	7億7,100万円	67億3,000万円	△87.3%
後期高齢者医療事業特別会計	6億3,240万円	6億3,240万円		皆 増
介護保険事業特別会計	45億6,880万円	45億6,500万円	43億8,400万円	4.2%
介護サービス事業特別会計	6億5,799万円	6億5,700万円	7億 500万円	△6.7%
簡易水道事業特別会計	12億4,200万円	12億3,600万円	11億2,900万円	10.0%
集落排水事業特別会計	7億 300万円	7億 300万円	4億1,500万円	69.4%
公共下水道事業特別会計	39億 339万円	38億9,000万円	34億6,000万円	12.8%
浄化槽整備事業特別会計	1億2,300万円	1億2,300万円	7,750万円	58.7%
土地取得事業特別会計			200万円	皆 減
工業用地造成事業特別会計	10億3,500万円	10億3,500万円	6,700万円	1,444.8%
宅地造成事業特別会計	6,900万円	6,900万円	7,400万円	△6.8%
峰山財産区特別会計	660万円	660万円	670万円	△1.5%
五箇財産区特別会計	230万円	230万円	240万円	△4.2%
水道事業会計	21億5,246万円	21億4,800万円	15億 270万円	43.2%
病院事業会計	62億4,124万円	62億4,124万円	61億6,648万円	1.2%
総 計	603億5,774万円	576億6,154万円	607億8,878万円	△0.7%

※20年度当初予算が骨格予算のため、対前年比は19年度当初予算と20年度6月補正後の比較としています。

※後期高齢者医療事業特別会計を新設し、土地取得事業特別会計を廃止しています。

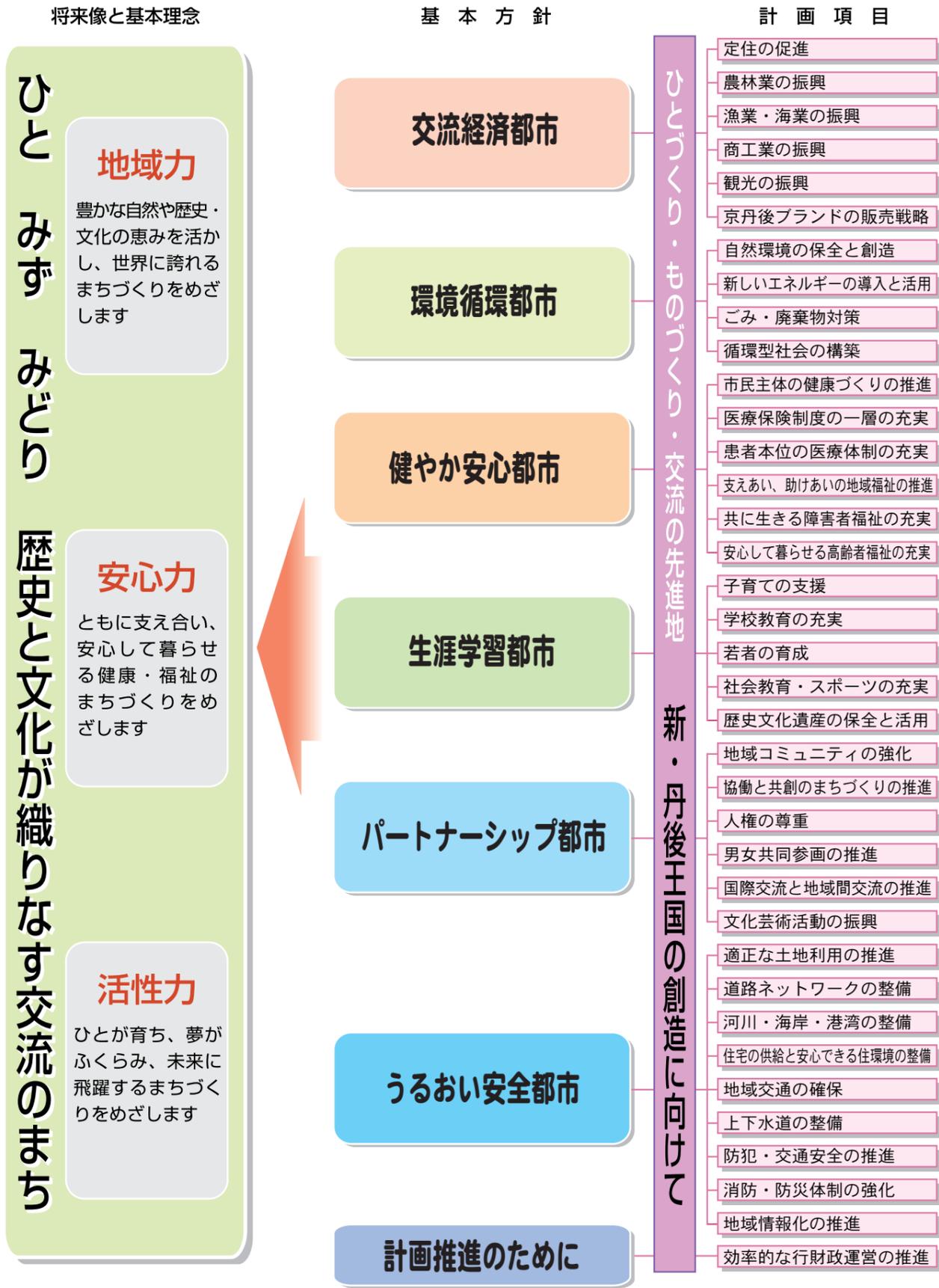
平成20年度の予算は、市長選挙の実施に伴い当初予算を骨格予算として編成し、6月定例会において政策的な経費などを肉付け計上したことから、今年度の「わかりやすいことしの予算」については、6月補正後の予算をベースに作成しました。総額を前年度当初予算と比較すると4億3,104万円、増減率0.7%の減となっています。また、一般会計で20億8,253万円、増減率7.2%の増と大きく増えていますが、ブロードバンドネットワーク整備や丹後保育所整備などの大型事業に本格的に着手することによるものです。

骨格予算とは

法律上の用語ではありませんが、市長や議会議員の改選を目前に控えている場合などに、新年度の予算は新体制で行うという考え方から、だれが市長になっても必ず予算化せざるを得ない、扶助費や公債費などの義務的経費を主体として、政策的経費や新規事業は極力盛り込まないで編成した予算のことです。

※政策的経費や新規事業は、選挙後の議会で補正予算として肉付け計上されます。

京丹後市総合計画・基本計画の体系



平成20年度の主な仕事をご紹介します

I ひと・もの・ことが行き交う 交流経済都市

1 定住の促進 京丹後の魅力を発信し 交流人口の増加へ

■京丹後ふるさと応援団運営事業
【総務費】(継続) 237万円
(企画政策部 総合戦略課)

本市の魅力を全国に発信し、交流人口の増加と定住の促進を図るため、「京丹後ふるさと応援団」を組織し、本市の発展を応援してくれる人々の輪を全国に広げています。また、団員の中から「京丹後ふるさと応援大使」を委嘱し、本市をPRする特製名刺を全国で配布するなど京丹後の魅力発信の取り組みや、ふるさと応援大使の交流会も実施することとしています。

- 入団資格
本市以外に在住のかた
- 入 団 費
1,000円(毎年必要)
- 特 典
年4回の会報誌送付、市内協賛店での優待特典など



会報誌と特製名刺

■農村コミュニティ再生・活性化事業補助金
【農林水産業費】(継続) 175万円
(農林水産部 農村調整課)

NPO法人日本都市農村交流ネットワーク協会が、京丹後市内で行う都市農村交流、地域特産物の販路拡大、定住促進、地域活性化などの事業を支援します。(平成19年度～平成21年度)



昔ながらの手作業での田植え

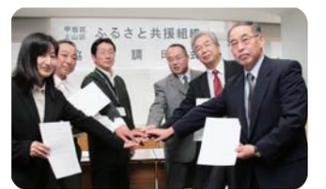
限界集落対策に全力で取り組みます

■ふるさと共援活動支援事業補助金
【農林水産業費】(新規) 160万円
(農林水産部 農村調整課)

京丹後市内231集落のうち、65歳以上のかたが50%を占めるいわゆる限界集落は17か所、準限界集落は62か所と数多く存在します。

過疎化・高齢化の進んだ農村集落と大学や企業、NPO法人などの集落外の協力者で構成する「ふるさと共援組織」が、一体となって取り組む再生計画づくりや再生活動を支援します。

本年度は、丹後町上山地区と久美浜町甲坂地区で取り組まれます。(平成20年度～平成22年度)



ふるさと共援組織協定調印式

■求人情報サービス事業
【労働費】(継続) 35万円
(商工観光部 商工振興課)

市内の公共施設などに設置しています「タッチパネル式情報端末機」で手軽に求人情報をご覧いただけます。この端末機では、近隣のハローワーク(峰山、宮津、綾部、舞鶴、福知山、豊岡)から毎週提供される最新の求人情報を公開しています。



タッチパネルで求人情報を検索

2 農林業の振興

農業振興策のさらなる充実

■茶生産振興対策事業費補助金
【農林水産業費】(継続) 800万円
(農林水産部 農村振興課)

お茶の一大産地となるよう茶園の拡大と茶生産の振興を図るため、茶生産組合が茶園に新たに苗を植えたり、省力化のための共同利用機械を購入する費用の一部を助成します。



久美浜町永留の茶園

■環境低負荷型農業促進対策事業費補助金
【農林水産業費】(継続) 306万円
(農林水産部 農村振興課)

農地の生産性向上に不可欠な土づくりを進め、減化学肥料による食の安心安全および環境にやさしい農業を推進するため、カニ殻・竹炭なども含めた「有機肥料」並びに「堆肥」を活用して農産物のブランド商品化を図る農業生産者を対象に資材購入費の一部を助成します。(平成19年度～平成21年度)



カニ殻、竹炭などの有機肥料

■環境保全型農業資材普及支援事業補助金
【農林水産業費】(継続) 160万円
(農林水産部 農村振興課)

環境に配慮した営農活動を推進するとともに、省力化営農資材の普及を推進するため、販売目的で農産物を生産する市内農業者を対象として、生分解性マルチフィルムの購入経費の一部を助成します。(平成19年度～平成21年度)



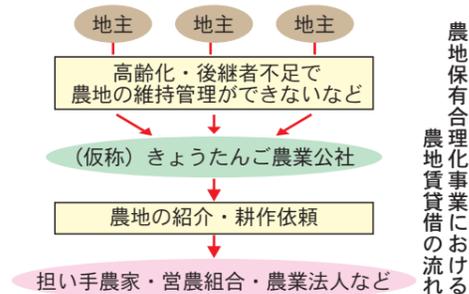
生分解性マルチフィルムを活用した農地

■(仮称)きょうたんご農業公社の設立に向けて

■(仮称)きょうたんご農業公社設立準備経費
【農林水産業費】(新規) 97万円
(農林水産部 農村振興課)

農地の利用と所有を分離し地域農場化、担い手への集積農地の配分を実現するため、農地保有合理化法人の設立をめざし、農地保有合理化事業を推進します。

そのため、地域に密着した土地利用調整機能を果たす「(仮称)きょうたんご農業公社」の設立準備を行います。



農地保有合理化事業における農地賃貸借の流れ

■中山間地域等直接支払制度事業
【農林水産業費】(継続) 5,901万円
(農林水産部 農村調整課)

農業生産条件不利地域である中山間地域などにおいて、担い手の育成などによる農業生産活動などの維持および耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、国・府・市が一体となって対象集落を支援します。



大宮町下常吉での水路・農地などの管理活動

■小規模基盤整備事業
【農林水産業費】(継続) 4,320万円
(農林水産部 農村整備課)

老朽化などにより機能不全となっている土地改良施設について、その機能回復により農業の生産性向上と経営安定を図るため、本年度は19か所の農業用水路を改修します。



改修予定の弥栄町黒部奈員川右岸水路

■農地・水・環境保全対策支援事業
【農林水産業費】(継続) 3,000万円
(農林水産部 農村調整課)

農地や農業用水などの資源や農村環境を守るための地域の共同活動の取り組みや、環境保全に向けた先進的な営農活動に対し、国・府・市が一体となって支援します。

本市では、93組織(平成19年度は90組織)が取り組まれています。(平成19年度～平成23年度)



大宮町森本での生態系保全調査

■農業生産法人等育成緊急整備事業
【農林水産業費】(新規) 1,589万円
(農林水産部 農村整備課)

大宮町森本地区の農地の区画拡大により、大型機械化等による営農労力の省力化と高生産・高付加価値農業をめざすとともに、法人組織による集約的な農業経営を図るため、営農主体となる農業生産法人を育成します。(平成20年度～平成25年度)



ほ場整備を進める森本地区の風景

■農村振興総合整備事業
【農林水産業費】(継続) 4,064万円
(農林水産部 農村整備課)

大宮町河辺地区の農地の区画整理により、農業生産・経営の効率化を図るとともに、併せて周辺の道路・水路などの整備により、地域の住み良い環境を総合的に改善します。

本年度は、農道・水路などの整備や区画整理後の面積確定のための測量等を行います。(平成16年度～平成21年度)



大宮町河辺西部の農道

■ため池等農地災害危機管理対策事業
【農林水産業費】(継続) 2,425万円
(農林水産部 農村整備課)

ため池の下流域にある農地、民家などを災害から守るため、老朽化などにより機能不全となっている危険なため池を計画的に整備します。本年度は、ため池5か所などの改修を行います。(平成19年度～平成22年度)



ため池の適正な貯水量の確保

有害鳥獣対策の強化のために

■野生鳥獣農作物被害対策補助金
【農林水産業費】(継続) 141万円
(農林水産部 農村調整課)

近年拡大傾向にある野生鳥獣による農作物被害対策として、地元区などの団体が、捕獲班(猟友会)と協力し、有害鳥獣の捕獲頭数増加を図るため、捕獲施設(檻・柵)の購入経費の一部を助成します。

※猪・鹿・猿などの中型鳥獣捕獲用のものを対象としています。



猪捕獲用の檻

■有害鳥獣防除施設設置経費
【農林水産業費】(継続) 3,750万円
(農林水産部 農村調整課)

地元区などの団体が、有害鳥獣の農地などへの侵入を防止するために設置する有害鳥獣防除施設(金網柵・電気柵など)の購入経費の一部を助成します。



有害鳥獣から農作物を守る電気柵

■狩猟免許取得奨励補助金
【農林水産業費】(継続) 17万円
(農林水産部 農村調整課)

有害鳥獣の捕獲頭数増加を図るため、新たに狩猟免許を取得し、捕獲班(猟友会)に加入されたかたを対象に、狩猟免許取得費用の一部を助成します。



捕獲檻とくわいな

新たな地域資源としての活用に向けて

■猪・鹿肉有効活用研究開発補助金
【農林水産業費】(継続) 100万円
(農林水産部 農村調整課)

猪、鹿など有害鳥獣の捕獲頭数が増える中、その処理に苦慮しています。捕獲した猪、鹿の肉などを有効活用し、地域の活性化に結びつけることを目的に、活用方法、流通販売・供給システムなどの調査研究を行います。



猪肉からつくられたハム

3 漁業・海業(うみぎょう)の振興 海業推進に取り組みます

■共同利用施設設置事業補助金
【農林水産業費】(新規) 143万円
(農林水産部 海業水産課)

カキ養殖により発生するカキ殻を、土壌改良資材として農地などで有効利用するため、粉碎機などの購入を行う漁業協同組合に対し、購入費用の一部を助成します。

カキ殻には、酸性土壌を中性に近づける効果があるため、細かく粉碎し幅広く活用することができます。



花の生育用として活用したカキ殻

■蒲井海岸海流調査事業
【農林水産業費】(新規) 185万円
(農林水産部 海業水産課)

久美浜町蒲井・旭地域の振興を目的に、浸食が懸念される蒲井海岸の海流調査を実施します。深浅(しんせん)測量により、蒲井漁港内を2か年にわたり調査することとしています。(平成20年度～平成21年度)



海流調査を実施する蒲井海岸

■クロアワビ養殖事業
【農林水産業費】(継続) 198万円
(農林水産部 海業水産課)

久美浜町蒲井・旭地域の振興を目的に、昨年度から旭漁港内でクロアワビの陸上試験養殖を実施しています。平成22年度からの本養殖をめざし、アワビ陸上養殖研究会が中心となり、約60ミリの稚貝を1年をかけて80ミリ程度まで成長させます。(平成19年度～平成21年度)

※試験養殖で成長したアワビは、湊漁業協同組合を通じて販売する予定です。



試験養殖中のアワビ稚貝

4 商工業の振興 丹後ちりめんをアピールします

■丹後ファッションウィーク開催委員会補助金
【商工費】(継続) 800万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

丹後ちりめん代表される丹後織物の全国へのPRや、産学官連携事業並びに販路開拓事業など、多角的な展開に向けた取り組みを行う丹後ファッションウィーク開催委員会を支援します。



昨年実施された東青山スバイラルでの展示会

地域経済再生・支援緊急対策

■織物業経営革新等推進事業補助金
【商工費】(継続) 1,600万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

織物業者の構造改革および意識改革を促進し、織物製造産業の再生による地域経済の活性化や雇用の安定を図るため、織物業者が実施する新商品開発・新販路開拓・グループ化・企業合併・異業種転換費用の一部を支援します。(補助率2分の1、上限200万円)

※地域経済再生・支援緊急対策事業として実施します。



織物業経営革新事業相談会

職員全員営業マン 企業を誘致し雇用促進へ

■企業誘致雇用創生促進経費
【商工費】(新規) 87万円
(商工観光部 商工振興課)

企業誘致を推進するため、全職員が企業情報を収集し、企業へのアプローチやPR活動を積極的に行います。

また、企業の立地希望にすぐに対応できるように、市内全域の企業立地用地マップを作成し、市内外からの企業誘致・企業立地を積極的に推進していきます。



経済産業省「企業立地に頑張る市町村二十選」に選定されました

新たな雇用を創出します

■工業用地造成事業
【特別会計】(継続) 10億3,500万円
(商工観光部 商工振興課)

大宮町森本地内に平成21年春の完成をめざし、開発区域面積15ヘクタール、工場用地8ヘクタールの規模の工業団地を造成しています。企業立地について、昨年度、第1次の意向調査を実施したところ、市内外から3社の立地希望の申し出がありました。

この工業団地で新しい工場が操業開始となると、全体で500人程度の従業員数となる見込みとなっており、新たな雇用創出も見込まれます。



工業用地造成中の大宮町森本

起業アイデアを募り新たなビジネスの創造を

■起業アイデアコンペ開催経費
【商工費】(継続) 179万円
(商工観光部 商工振興課)

京都工芸繊維大学と本市との連携・協力により、市固有の地域資源(自然、文化、歴史など)と、学生による新鮮な「知」と「発想」を融合させた起業アイデアコンペを開催し、新たなビジネスを創造していくことをめざします。



起業アイデアコンペ最終審査会

産学連携に取り組みます

■産学連携推進コーディネーター経費
【商工費】(継続) 32万円
(商工観光部 商工振興課)

産学連携の可能性を市民のみなさんと一緒に検討するため、大学の持つさまざまなシーズを紹介する「産学連携フォーラム」を昨年度に引き続き開催します。

また、都市部在住の学生による産業調査活動や知的資産経営インターンシップを支援し、本市の商工業活性化策や事業成長策についての提案や提言を受けたり、京都工芸繊維大学と連携し「事業経営・技術相談会」を開催するなど、産学連携へ向けたコーディネーターを実施します。

大学の持つシーズ

技術、経営ノウハウ、デザインなど事業に役立てることが可能な種(たね)のこと



産学公連携・交流フォーラム

丹後の機械金属産業のさらなる振興

■機械金属産業総合振興事業費補助金
【商工費】(継続) 185万円
(商工観光部 商工振興課)

京丹後市の機械金属業界が新分野や成長産業分野へ進出するため、丹後機械工業協同組合のすぐれた技術力を「丹後ハイテクランド」として、首都圏や京阪神地域などで開催される広域展示交流会へ出展するなど、全国へ向けたPR事業を支援します。



昨年度テクノメッセ東大阪で開催された展示会

ものづくりフェアから雇用の増大へ

■ものづくりフェア開催事業補助金
【商工費】(新規) 150万円
(商工観光部 商工振興課)

「北部産業活性化拠点・京丹後」の開設を契機に、基幹産業のひとつである機械金属産業のさらなる発展とそれに伴う雇用の増大が期待されており、業界団体と行政が丸となった販路の拡大、地域イメージの向上および集客による関連業界への経済的波及を促進するため、11月に「ものづくりフェア」が開催されます。



ものづくりフェアが開催される
「北部産業活性化拠点・京丹後」

ものづくり産業の人材を育成

■北部産業活性化拠点・京丹後関係経費
【商工費】(新規) 6,187万円
(商工観光部 商工振興課)

京都府北部地域の「ものづくり産業」の振興を目的とした「北部産業活性化拠点・京丹後」(日本電産旧峰山工場)が、オープンし、人材育成・技術支援・研究開発支援事業などを効果的に実施することとしています。この施設での人材育成研修事業や施設管理経費の一部を負担し、地域産業の振興などを推進していきます。



「北部産業活性化拠点・京丹後」研修室の工作機械

5 観光の振興

魅力あふれる観光地をめざして

■オープンカレッジ丹後学推進経費
【総務費】(継続) 42万円
(企画政策部 総合戦略課)

NPO法人全国まちづくりサポートセンターのメンバーを講師に招き、講義と現地研修からなる講座を開催します。京丹後の豊かな自然環境や歴史文化を学ぶことにより、市民のみなさんが丹後の魅力を理解し、その魅力を発信する実践力を身につけていただくことを目的としています。



オープンカレッジ丹後学講義

■森の全国交流拠点整備事業
【農林水産業費】(新規) 994万円
(企画政策部 企画推進課)

久美浜町蒲井・旭地域を自然環境と人間の健康を優先する心と体と環境にやさしい交流の場所として全国に発信していくため、蒲井・旭地域振興計画の事業計画に基づく「森の全国交流拠点整備事業」として、ツリーハウスを制作(1基)します。また、ツリーハウスでのワークショップを3回(制作期間中、完成時、完成後)開催します。



北海道上士幌町のツリーハウス

■広域誘客活動事業補助金
【商工費】(新規) 250万円
(商工観光部 観光振興課)

現在、関西圏からの観光客が中心となっていますが、首都圏も視野に入れた観光入込客の増加を図るための広域的な宣伝活動のひとつとして、京丹後市観光協会が作成する観光パンフレットの作成経費を助成します。



更新が予定される現在の観光パンフレット

■海水浴場AED設置経費
【商工費】(継続) 319万円
(商工観光部 観光振興課)

海水浴場での事故発生時の救命効果を高めるため、緊急装置としてAED(自動体外式除細動器)を昨年度に続き新たに8台を配備します。これにより、市内16か所の海水浴場すべてにAEDの配備が完了します。



AED(自動体外式除細動器)で人命救助

■丹後周遊ボンネットバス運行経費
【商工費】(継続) 116万円
(商工観光部 観光振興課)

市内の観光施設や温泉、歴史的遺産や伝承ゆかりの地を、昔懐かしいボンネットバスで巡り、隠れた京丹後の魅力を再発見、再認識する機会を提供します。参加者の募集は、広告や市のホームページなどで行います。



ボンネットバスに乗り込む参加者

オールシーズン滞在型の観光地をめざして

■観光振興条例策定経費
【商工費】(新規) 117万円
(商工観光部 観光振興課)

自然志向、本物志向、健康志向など近年の観光客のニーズと本市の特徴を活かした四季型、滞在型、体験型などの観光のあり方を検討し、官民が協働して今後の取り組みを推進していくうえでの目標、指標となるべき観光振興条例および観光振興計画を策定し、より魅力ある観光地づくりを推進します。



春の久美浜町浦明

体験型観光を本格的に推進

■体験型観光推進支援経費
【商工費】(新規) 18万円
(商工観光部 観光振興課)

近年の観光客のニーズと本市の特徴を活かした体験型・滞在型観光を本格的に推進するため、市内事業者などによる協議会を設置し、体験型観光などのあり方の検討、受け皿となる組織づくりや体験の情報集約・発信活動などを支援します。



地引網体験をする子ども達

■女性が創る観光のまち推進経費
【商工費】(新規) 62万円
(商工観光部 観光振興課)

新たな観光のまちづくりを推進するため、旅館・民宿業の女将(おかみ)さんが中心となって懇談会、研修会や先進地の視察を行うとともに、京丹後市のPR活動や散策マップなどを作成します。



「おかみさんの会」研修会

豊かな観光資源を活用した観光の魅力づくり

■観光の魅力づくり推進経費

【商工費】(継続) 1,866万円
(商工観光部 観光振興課)

観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、豊富な観光資源を活用した個性ある観光地づくりに寄与する事業を支援します。

本年度は、丹後神野温泉の温泉源改修、夕日ヶ浦温泉の温泉源補強、夕日ヶ浦温泉の配管・配湯事業や丹後温泉源保全事業などの支援を予定しています。また、網野町小浜海岸に配備される清掃ごみ搬送用クローラーの購入補助や冬期レジャー施設であるスイス村スキー場の圧雪車購入なども行います。



海水浴客でにぎわう琴引浜

6 京丹後ブランドの販売戦略

京丹後ブランドの発信に向けて

■6次産業創造プロジェクト経費

【総務費】(新規) 207万円
(企画政策部 総合戦略課)

本市の基幹産業の一つである農林水産業の6次産業化を積極的に推進し、生産者の所得、意欲の向上、雇用の創出および安定を図るため、京都吉兆の徳岡総料理長や大学教授等に専門委員として委嘱し、6次産業創造へのプラン作成や体制整備、商品の研究・企画・開発、農工商等連携の具体化など施策形成を図ります。

6次産業

1次産業(生産・収穫)×2次産業(加工・製造)×3次産業(流通・販売・サービス)
※「いずれかが欠けるとゼロ(0)になるため、いずれも欠かせない」という意味の造語



御旅市場フリーマーケット

■京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金

【商工費】(継続) 990万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

京都市内の堀川商店街に開設した特産品ショップ「ホッと丹後」(京丹後市の情報発信拠点施設)での地場産品の紹介や販売による消費動向やニーズ調査、新規販路開拓のほか、都市部のみなさんへ京丹後市の観光PRやタイムリーなイベント情報を発信することで京丹後市への誘客を図るとともに都市部との交流を促進する取り組みを支援します。



にぎわう堀川商店街内の特産品ショップ「ホッと丹後」

■地場産業経営革新等対策経費

【商工費】(継続) 333万円
(商工観光部 丹後の魅力総合振興課)

地域の基幹産業とその資源の「課題」と「強み」の両面から市場とのマッチングを考えるとともに距離をより短縮する構造改善と主体的な企画・提案型事業への転換や企業経営における意識改革の促進をめざした事業です。

本年度は織物業とその経営資源についてのフォーラム、セミナー、地域内外での商談会、他産地での研修など、体系的にレベルの向上が図れるよう取り組みます。



丹後チャレンジフォーラム

II 暮らしの中でのいのちが輝く

環境循環都市

1 自然環境の保全と創造

環境保全の計画的推進のために

■環境基本計画の策定

【衛生費】(継続) 983万円
(生活環境部 環境推進課)

良好なふるさとの自然環境保全と創造に向け、地球温暖化防止対策への取り組みなどの環境に関連する施策を効果的に推進するため、市民、NPO法人、事業者、行政が一体となって環境に関する基本計画を策定します。(平成19年度～平成20年度)



大宮町内山のブナ林

斎場建設に向けた基本計画の策定

■斎場建設計画推進事業

【衛生費】(新規) 355万円
(生活環境部 環境推進課)

市の3か所の火葬場は、いずれも老朽化が進んでおり、早急に斎場の整備方針を決定する必要があるため、先進地視察や斎場の建設予定地の選定などを検討する審査会を開催し、斎場建設に関する基本計画を策定します。



老朽化している網野火葬場

2 循環型社会の構築

環境保全型農業の推進

■地域バイオマス活用推進事業補助金

【衛生費】(継続) 1,816万円
(生活環境部 環境推進課)

循環型社会の実現をめざすため、バイオガス発電施設から発生するメタン発酵後の残さを農業用資材(肥料)として利用し、環境保全型農業を推進します。この資材の利用促進を図るため、農林水産省の補助制度を活用し、肥料散布機器の導入を支援します。

バイオマス

生物資源(バイオ)の量(マス)を表すもので、動植物に由来する有機物のことです。(原油、石油ガス、可燃性天然ガスおよび石炭並びにこれらから製造される製品を除きます。)バイオマスは、太陽エネルギーを使って、水と二酸化炭素から生物が光合成によって生成するものなので、持続的に再生可能な資源といえます。



残さを農地に肥料散布

III 生きる喜びを共有できる

健やか安心都市

1 市民主体の健康づくりの推進

市民の健康を守ります

■妊婦健康診査の公費負担

【衛生費】(拡充) 1,015万円
(保健福祉部 健康推進課)

病院などで公費で受診できる妊婦健康診査の回数を拡充します。妊婦1人あたり、これまでの2回から5回に拡充し、経済的負担を軽減することで安心して出産を迎えることができるように支援します。



■健康相談・指導事業

【衛生費】（新規）684万円
（保健福祉部 健康推進課）

メタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）に着目した特定健康診査の結果をもとに、「特定保健指導」を実施するとともに、保健師、栄養士がメタボリックシンドローム判定結果による栄養や運動などの生活習慣の改善支援をしていきます。また、がん検診では、早期発見と精密検査が必要なかたには通知をし、医療機関への受診の勧奨に取り組むほか、生活習慣予防と健康増進のために広く市民のみなさんを対象としたウォーキング教室、子育て世代のかたを中心とした骨粗しょう症予防教室を開催します。



骨粗しょう症予防教室

新しい健診制度が始まります

■総合検診事業

【衛生費】（拡充）1億1,606万円
（保健福祉部 健康推進課）

平成20年度より「高齢者の医療の確保に関する法律」により各医療保険者が義務として「特定健康診査・特定保健指導」という健診を実施することとなりました。これは、特に40歳から74歳までの年齢のかたを対象にメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病予防のための保健指導を実施するものです。



検診会場

市が実施する健診

- 特定健康診査
→ 40歳～74歳の京丹後市国民健康保険加入のかた
- 市独自健康診査
→ 20歳～39歳の会社などでの職場健診が実施されないかた
- 後期高齢者医療健康診査
→ 後期高齢者医療に加入のかた
- 各種がん検診
→ 希望される市民のかた
(項目により対象年齢は異なります)
- 生活機能評価
→ 65歳以上のかた

2 医療保険制度の一層の充実

申請はお早めに

■子ども医療給付費

【民生費】（拡充）1億3,812万円
（生活環境部 医療保険課）

お子さんの健やかな成長を願い、乳幼児・小学生・中学生が医療機関で受診された場合、保護者のかたが支払われた費用を申請により助成します。この助成を受ければ自己負担は、一医療機関あたり1か月200円となります。
※平成19年9月診療分から対象を中学生まで拡充しました。



受診する子ども

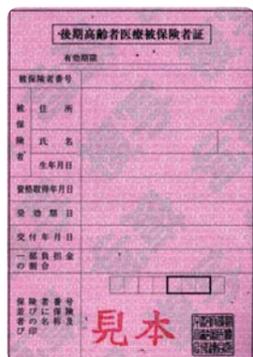
全国一斉に高齢者の医療制度が変わりました

■後期高齢者医療事業

【特別会計】（新規）6億3,240万円
（生活環境部 医療保険課）

75歳以上のかた（一定の障害のある65歳から74歳のかたを含む）を対象にした新しい医療保険制度で、平成20年4月1日から老人保健制度に代わって創設されたものです。

制度の運営は、都道府県を単位とした後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と連携し運営します。市町村は、対象者（被保険者）の窓口となり被保険者証の引き渡しや保険料の徴収業務を行います。



後期高齢者医療被保険者証の見本

3 患者本位の医療体制の充実

将来の医師確保に向けて

■医療確保奨学金等貸付金

【衛生費】（継続）840万円
（医療改革推進政策監）

市の医療の充実に必要な医師の養成と就業促進を図るため、京丹後市立病院、京丹後市国民健康保険直営診療所、そのほか市が定める市内医療機関で勤務する意思を有する医師（専門研修医、臨床研修医、大学院生）または医師をめざす大学生に、修学などに要する資金を貸与します。貸与を受けた年数と同じ全期間を市内医療機関で勤務した場合は、奨学金の返還を免除します。

【貸与金額】

基本額 月額20万円以内
特定診療科加算 月額5万円（小児科、産婦人科）



弥栄病院で研修する医学生

市民のみなさんのニーズに応じた医療の提供に努めます

■病院事業

【企業会計】（継続）58億7,600万円
（医療改革推進政策監）

○弥栄病院

本年度から疾病に幅広く対応する「総合診療科」を開設しました。また、産婦人科では2人の常勤医師により、妊婦のかたの気持ちを大切にしてお産の実施と、助産師がきめ細かく妊産婦をサポートする助産師外来に力を入れます。一般診療はもちろん、人工透析、リハビリテーション、高齢者のかたを対象とする療養型などの充実を図り、市民のみなさんの期待に応えます。



弥栄病院

○久美浜病院

市立病院として急性期医療、慢性期医療、予防、介護まで一体化した地域医療に取り組み、笑顔と心のこもった医療を提供します。内科をはじめ、外科、整形外科、小児科、泌尿器科、歯科、歯科口腔外科は、常勤医師により質の高い医療を提供します。また、訪問看護ステーション、通所リハビリテーションにも力を入れ、在宅医療への支援を行います。



久美浜病院

4 支えあい、助けあいの地域福祉の推進

地域福祉計画のたしかな推進のために

■支えあいの地域づくり推進経費

【民生費】（継続）14万円
（保健福祉部 生活福祉課）

「京丹後市地域福祉計画」を推進するため、市民のみなさんの中から選出した委員で構成する「支えあいの地域づくり推進委員会」において、市民参画のもとに、支えあい、助け合えるような具体的な施策を検討するとともに事業の実現をめざします。



支えあいの地域づくり推進委員会

■福祉サービス利用援助事業費補助金

【民生費】（新規）42万円
（保健福祉部 生活福祉課）

京丹後市社会福祉協議会が実施する「福祉サービス利用援助事業」を利用される市民税非課税のかたの、利用料相当額の2分の1以内の額を社会福祉協議会に対して補助し、利用者のかたの生活安定を支援します。

※市民税非課税の福祉サービス利用者のかたは、月5千円を限度として利用料は減免となっています。



生活支援員との相談風景

自殺者ゼロのまちづくりの実現に向けて

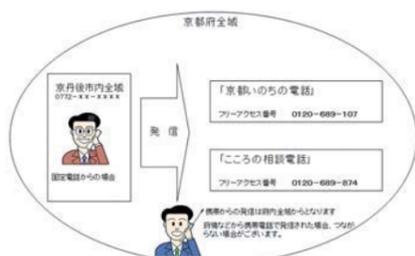
■自殺予防対策事業

【衛生費】(拡充) 147万円
(保健福祉部 健康推進課)

自殺予防対策の強化策として、多くのかたに相談できる機会を提供するため、京都市内で電話相談を実施されている京都府精神保健福祉総合センターの「こころの相談電話」と社会福祉法人「京都いのちの電話」への相談電話にフリーアクセスできるようにします。

※京丹後市内から、固定電話・携帯電話で下記の番号に掛けていただければ無料で利用することができます。

フリーアクセス接続イメージ



悩んだときは是非すぐに相談

相談窓口

- ◇「こころの相談電話」
(京都府精神保健福祉総合センター)
☎0120-689-874(はなし)
月曜日～金曜日 9時～12時・13時～16時
- ◇社会福祉法人「京都いのちの電話」
☎0120-689-107(いのち)365日・24時間

5 共に生きる障害者福祉の充実

障害のあるかたとご家族の

日常生活を支えます

■障害者共同生活援助施設(グループホーム)設置補助金 【民生費】(継続) 100万円 (保健福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたが、住み慣れた地域で自立した生活を送ることのできる障害者グループホームの整備を推進するため、社会福祉法人が共同生活援助施設(グループホームなど)を整備した場合に1件100万円を限度に対象経費の2分の1を助成します。



民家を改修した丸山ホーム
(久美浜町)

■障害者自立支援医療給付費

【民生費】(継続) 2,997万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

身体障害者手帳を所持するかたが、障害を除去または軽減するために、都道府県が指定する医療機関で手術や血液透析を受けた場合に医療費を公費で負担する制度です。利用者負担は、原則1割ですが、本市と京都府とが一緒に利用者負担の上限額を設定し、利用者のかたの負担軽減を行っています。対象となるのは、心臓や関節の手術、血液透析などの医療費です。



血液透析
血液中の老廃物をろ過する

■障害者地域生活支援事業

【民生費】(継続) 1億3,227万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害のあるかたが、住み慣れた地域で自立した生活を送れるように、利用者のかたの状況に応じたさまざまな事業を実施します。

障害のあるかたなどからの相談を受け、必要な情報の提供や助言を行う「相談支援事業」、聴覚障害のあるかたの情報取得やコミュニケーションなどを支援するため手話通訳者を設置する「コミュニケーション支援事業」、1人では外出が困難な障害のあるかたの外出を支援する「移動支援事業」など20種類の事業を実施します。



創作活動などを行い
社会との交流を図る

■障害者就労支援事業

【民生費】(継続) 606万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

働く意欲と能力がありながら雇用や就労に結びつかない障害のあるかたに対して、障害者就労支援相談員を配置し、求職活動、定着支援、企業訪問などを社会福祉法人への事業委託により実施します。また、障害のあるかたが、職場を体験する機会を増やし、就労の知識や能力の増進を図るため、市役所で知的障害者職場実習を実施するほか、一般企業などで職場実習した場合には、企業等に奨励金を支給します。



市役所での職場実習

■障害福祉サービス経費

【民生費】(継続) 9億4,692万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

障害者自立支援法に基づいて、障害のあるかたが自立した生活を送ることができるように、障害福祉サービスの提供や給付、支援を行います。障害保健福祉施策は、身体障害・知的障害・精神障害といった障害種別ごとに縦割りでサービスの提供がされていましたが、平成18年4月、障害者自立支援法がスタートしたことで、サービスを利用するための仕組みが一元化され、障害のあるかたの生活や自立を支える事業内容や施設の利用がかわっています。



増改築工事が完了した
峰山共同作業所

■オストメイト対応トイレ改修経費

【農林水産業費】(新規) 80万円
(保健福祉部 障害者福祉課)

アグリセンター大宮の身体障害者対応トイレを改修し、市内の公共施設では初めてとなるオストメイト対応のトイレを設置します。



オストメイト対応トイレを
設置するアグリセンター大宮

オストメイト

直腸や膀胱(ぼうこう)の手術によって、人工肛門や人工膀胱となられたかたのことです。

6 安心して暮らせる高齢者福祉の充実

高齢者などの生活を支えます

■高齢者安心生活支援経費

【民生費】(新規) 194万円
(保健福祉部 高齢者福祉課)

交通の利便も悪く、医療機関からも遠いなど診療機会に恵まれない無医地区をはじめ、辺地、過疎地域およびそのほか特に支援が必要と認められる地域の高齢者のかたを対象に、健康で自立した生活を送っていただくため、保健師など

による血圧測定、問診などによる健康チェックや生活機能チェックなど訪問指導の充実を図ります。



無医地区などの
高齢者
のかたを支えます

■福祉有償運送事業費補助金

【民生費】(継続) 1,728万円
(保健福祉部 高齢者福祉課)

おおむね65歳以上の介護認定を受けたかたや障害のあるかたで、心身の状況により一人で公共交通機関の利用が困難なかたを対象に、京丹後市社会福祉協議会が医療機関や公共施設への移動を支援するサービスです。

このサービスが、円滑に実施できるよう補助金を交付します。



福祉有償運送事業を利用した通院

(仮称)健康長寿のさとづくり全国交流会を秋に開催

■健康長寿のさとづくりの推進経費

【衛生費】(継続) 72万円
(保健福祉部 高齢者福祉課)

地域に暮らす住民のみなさんが、安心して生きがいを持ちながら暮らすことのできる健康長寿のさとづくりを推進するため、健康長寿のまちづくりの取り組みを進めている全国の市町村および本市と同様に百寿者の割合が高い市町村との交流を深め、ともに学び、ともに連携し、それぞれの地域において支え合い助けあう健康長寿のさとづくりをめざします。



健康長寿のさとづくり
推進事業活動発表会

◇百寿者(百歳以上の長寿者)の割合(人口10万人対比)平成19年9月現在

・京丹後市	84.7人	(実人員 54人)
・京都府平均	40.9人	(実人員 1,070人)
・全国平均	25.3人	(実人員 32,295人)

認知症に対する理解を深めます

■認知症地域支援体制構築モデル経費（介護保険事業）
【特別会計】（新規）300万円
（保健福祉部 高齢者福祉課）

認知症のかたやそのご家族を地域で支えるために、認知症の理解を深め、予防、早期発見、医療、ケア、家族支援につながる取り組みを、市民のかたを対象に行います。

認知症の理解を深めるために、老人クラブ、婦人会、地区サロン、企業などに対して「認知症サポーター養成講座」を開催します。また、モデル地区を選定し、アンケート調査などによる課題の整理や、高齢化の進んでいる地域で福祉マップを作成するなど、認知症のかたを地域で支える取り組みを支援します。



認知証サポーター養成講座

IV 次代を担う若い力が活躍できる 生涯学習都市

1 子育ての支援

子どもたちの健やかな成長を支援します

■放課後児童健全育成事業
【民生費】（拡充）6,306万円
（保健福祉部 子育て支援課）

帰宅しても保護者のかたが仕事などで家庭にいない小学校1年生から3年生までの児童を対象に「放課後児童クラブ」を開設しています。児童クラブには専任の指導員を配置し、子どもたちに適切な生活習慣と安全な生活の場を提供します。また、本年8月からは、希望者の多い大宮町内に1か所増設します。これにより、市内9か所での実施となります。



放課後児童クラブで元気に遊ぶ子どもたち

開設場所

- ◇峰山町：峰山織物センター内、長岡小学校内
- ◇大宮町：大宮福祉会館内、周枳北町公民館内（新規）
- ◇網野町：網野体育センター内、網野南小学校内
- ◇丹後町：丹後庁舎3階
- ◇弥栄町：弥栄庁舎3階
- ◇久美浜町：旧海部保育所内

計画策定にむけて

■次世代育成支援行動計画ニーズ調査経費
【民生費】（継続）139万円
（保健福祉部 子育て支援課）

平成22年度から平成26年度までの5年間の「後期次世代育成支援対策行動計画」を策定するにあたり、本年度は、計画策定に向けたニーズ調査を実施します。この調査は、就学前および小学生のお子さんのいる2,000世帯を対象に、保育サービス利用状況、子育て支援サービスの認知度・利用意向、子育てに関する悩みごと、子育て環境に関する要望などを集計・分析し、後期計画策定の基礎資料とするものです。



次世代育成支援行動計画

■母子家庭等自立促進計画策定経費
【民生費】（新規）170万円
（保健福祉部 子育て支援課）

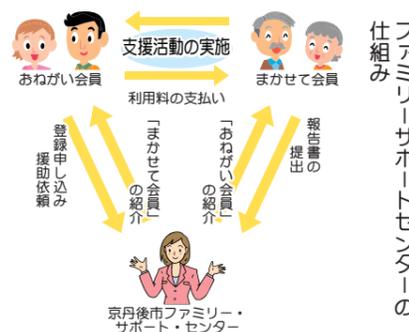
母子家庭などの生活の安定と向上のため、ひとり親のかたの現状とニーズを把握するアンケート調査を行います。この結果を基に、市独自の「母子家庭自立促進計画」を策定します。



地域ぐるみで子育てを支援します

■ファミリーサポートセンター事業
【民生費】（継続）242万円
（保健福祉部 子育て支援課）

安心とゆとりある子育て環境づくり促進のため、子育ての援助を受けたいかた（おねがい会員）と援助を行いたいかた（まかせて会員）を会員として登録し、会員同士の育児支援を行っています。※支援の対象となるお子さんは、市内に居住する生後2か月から小学校3年生までとしています。



ファミリーサポートセンターの仕組み

■子育て支援センター事業
【民生費】（継続）1,271万円
（保健福祉部 子育て支援課）

市内在住の就学前の児童やその保護者のかたを対象に、核家族化、少子化および共働き世帯の増加など、ご家庭並びに児童を取り巻く環境の変化に対応するため、お子さん同士のふれあいの場、保護者のかたの育児学習・交流の場、大人と子どもの仲間づくりの場を提供するとともに育児相談、講演会などを実施しています。



子育て支援センター

開設場所

- ◇峰山町：峰山保育所
- ◇大宮町：大宮南保育所
- ◇網野町：網野みなみ保育所
- ◇丹後町：丹後保健センター
- ◇弥栄町：溝谷集会施設
- ◇久美浜町：こうりゅう保育所

幼・保一体化施設を整備します

■丹後保育所・丹後幼稚園整備事業
【民生費】（継続）5億3,292万円
（保健福祉部 子育て支援課）
【教育費】（継続）1億7,101万円
（教育委員会事務局 教育総務課）

平成18年7月発生の丹後町間人地内の土砂災害により、使用不可能となった間人保育所の移転に併せ、保育所再編等推進計画に基づき、豊栄保育所との統合保育所を丹後保育所として新たに建設します。この保育所では、0歳児からの乳児保育や延長保育、保護者のかたの傷病などの緊急時などの一時保育を実施するほか、子育て支援センターを併設することで、保育や子育て支援サービスの充実を図ります。

また、本市では初めてとなる幼稚園を併設した「幼・保一体化施設」として整備を行いカリキュラムの統一化を図るなど、一体化のメリットを活かした運営を行う予定としています。



丹後保育所・丹後幼稚園完成予想図

保育所再編等推進計画に沿って

■宇川統合保育所整備事業
【民生費】（新規）1,470万円
（保健福祉部 子育て支援課）

保育所再編等推進計画に基づき、平成22年4月の開所をめざし、丹後町内の上宇川保育所と下宇川保育所を上宇川保育所に統合する予定としています。本年度は、この統合に係る実施設計および用地購入をすることとしています。



増改築予定の上宇川保育所

■保育事業者選定委員会経費
【民生費】（継続）29万円
（保健福祉部 子育て支援課）

平成18年度に策定した保育所再編等推進計画に基づき、一部の保育所の運営を社会福祉法人に委託するため、昨年度設置した学識経験者や保育関係者などで構成する「保育事業者選定委員会」において、保育所の選定、公募条件、委託する法人の選定などについて協議します。



保育事業者選定委員会

2 学校教育の充実

学校教育施設の整備・充実を図ります

■学校情報化推進事業
【教育費】（継続）3,969万円
（教育委員会事務局 学校教育課）

魅力ある授業、わかりやすい授業を展開し、さらなる学力向上をめざすため、小・中学校における学校教育の情報化を推進します。また、学校ホームページを活用して市民のみなさんに学校情報などを提供します。

本年度は、情報教室のパソコン更新（小学校18校・402台）と新たなシステム導入によるホームページ作成を予定しています。



情報教室

■学校再配置検討経費

【教育費】(継続) 200万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

地域の特性を活かした新しい学校教育のあり方や、小学校および中学校の再配置を検討するため、昨年度から学校再配置検討委員会および各町域ごとの検討分科会を設置し、学校再配置について検討しています。

学校教育の諸課題から、小学校や中学校は、どの程度の児童生徒数が適当か、生活集団として、あるいは学力や教育効果、人間形成、情緒や徳性の涵養等の観点から、総合的に検討し、その結果を教育委員会に答申していただきます。教育委員会では、この答申を尊重しながら、学校再配置基本計画を作成する予定としています。



学校再配置検討委員会

■外国語指導助手招致事業

【教育費】(継続) 3,026万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

小学校の総合学習授業での国際理解教育の推進、中学校の外国語授業補助のため、自治体国際化協会(JETプログラム)の斡旋を受け、町域ごとに6人の外国語指導助手を配置しています。主には中学校での英語教育の補助ですが、小・中学校の児童生徒が生きた外国語を学び、外国文化に触れる機会をつくることによって、英語によるコミュニケーション能力の向上をめざすと同時に国際理解の推進を図ります。



生きた英語を学ぶ生徒達

■小学校耐震診断経費

【教育費】(継続) 1,586万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

本市には、幼稚園2園、小学校31校、中学校9校の計42校(園)の学校施設があり、地震などの災害発生時には、児童・生徒、地域のみなさんの避難場所としても重要な役割を担っていますが、昭和56年以前の旧耐震基準で建築された建物が多いことから、順次、耐震診断することとしています。本年度は、大宮第二小学校、橘小学校の2校を診断します。



耐震診断が予定されている大宮第二小学校

■中学校スクールバス更新経費

【教育費】(新規) 1,367万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

一般混乗バス(市営バス湊線)としても使用している久美浜中学校スクールバスは、車両購入から13年が経過し、老朽化による故障が多くなってきていることから、生徒や市民のみなさんの安心・安全な通学、公共交通手段を確保するため、車両の更新を行います。



更新予定の久美浜中学校スクールバス

■網野中学校管理棟改築事業

【教育費】(継続) 7,084万円
(教育委員会事務局 教育総務課)

網野中学校は、度重なる火災などにより各棟が異なる時期に建設されたことから、一体感を欠く学校施設となっており、老朽化の著しい管理棟について安全・安心な学習環境とするため、平成18年度より3か年事業で改築工事を実施しています。

最終年度となる本年度は、特別教室棟と接続する渡り廊下の建築、旧管理棟の取り壊しなどを実施します。



新しくなった網野中学校管理棟

3 若者の育成

健やかに育まれる環境づくりをめざして

■地域子ども教室活動補助金

【教育費】(継続) 180万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

子どもたちが、地域の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安心・安全な活動拠点(居場所)を確保し、地域の大人の協力を得て年間を通してさまざまな体験活動、地域住民との交流活動などを行う団体などに対して補助金を交付し活動を支援します。



活動中の地域子ども教室

4 社会教育・スポーツの充実

図書館が便利になります

■図書館システム統合事業

【教育費】(継続) 1,155万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

市内の6つの図書館(室)は、図書管理システムが異なっていたため、蔵書管理や貸出・返却がそれぞれの図書館(室)でしかできず利用者のかたに不便をおかけしていました。昨年度は峰山図書館とあみの図書館のシステムを統合し、本年度は大宮・丹後・弥栄・久美浜図書室のシステムを統合することで、さらに便利で使いやすい図書館をめざします。

○1枚の利用者カードで、市内のどの図書館(室)でも利用できます。

○どの図書館(室)でも貸出や返却ができます。

○インターネットを利用した図書の検索、予約や図書の確認ができます。



あみの図書館

平成21年度全国高等学校

総合体育大会が近畿で開催されます

■全国高等学校総合体育大会開催準備経費

【教育費】(新規) 1,256万円
(教育委員会事務局 社会教育課)

平成21年度全国高等学校総合体育大会が、奈良県を主会場に近畿ブロックで開催され、京都府では相撲・ハンドボール・カヌー競技の3種目が実施されます。

本市では、平成21年8月4日から8月8日の5日間、久美浜湾カヌーレーシング場を会場にカヌー競技が実施され、全国から選手・監督、役員など約1,600人が参加します。この大会の開催準備として、約20年経過し老朽化の著しい浮棧橋(3台)を更新します。



カヌー競技

5 歴史文化遺産の保全と活用

京丹後市の歴史や文化を 身近に感じてください

■「京丹後史博士」養成講座経費
【教育費】(継続)17万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

京丹後市域には、数多くの歴史文化遺産があり、後世に伝えていく必要があるため、本市では「京丹後史博士」養成講座を開講しています。これまでの調査資料や地域の歴史を学ぶことにより、京丹後市への愛着と誇りを育むことを目的とし、文化財保護課職員と外部講師により、約18講座を開講する予定です。

2年間の講座を通じて、18人のかたを「京丹後史博士」に認定しています。



京丹後史博士認定証授与式

京丹後市史を発刊します

■市史編さん事業
【教育費】(継続)1,496万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

本市の歴史と自然を写真や図版を用いてわかりやすく解説する本文編(全2冊)と本市に関係する文化財などを紹介する資料編(全12冊)からなる「京丹後市史」を作成します。(平成17年度～平成26年度)

本年度は、第1冊目となる(仮称)『京丹後市の考古資料』を発刊する予定です。



市史編さんの画像調査

琴引浜が国の天然記念物 および名勝に指定されました

■琴引浜国指定天然記念物および名勝石碑・境界杭設置経費
【教育費】(新規)396万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

平成19年7月に、琴引浜が国の天然記念物および名勝に指定されました。琴引浜が国の指定文化財になったことを、観光客をはじめ、訪れる多くのかたに知ってもらうため、名称や指定された日付を刻んだ石碑、文化財として指定された範囲を示す境界杭を国と協力して設置します。



上空から見た琴引浜

遺跡の保護・活用に取り組みます

■遺跡発掘調査経費
【教育費】(継続)1,197万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

市内に点在する埋蔵文化財(遺跡)のうち、本年度は3か所の発掘調査を実施します。

- 網野銚子山古墳発掘調査(平成19年度からの継続)
網野銚子山古墳(国史跡)は、全長198mを誇る日本海側最大級の前方後円墳であり、神明山古墳とともに本市を代表する首長墓です。この古墳の整備にあたり古墳の構造、範囲、施設などを確認するため範囲確認調査を実施し、後にこれまでの調査成果と併せて網野銚子山古墳の整備実施計画を策定します。
- 湧田山1号墳発掘調査(平成19年度からの継続)
前方後円墳・湧田山1号墳(府史跡)の前方部付近の崩落が危惧されるため、保全対策を検討するための範囲確認調査を実施します。
- 森本大谷城跡・森本大谷古墳群発掘調査(本年度新規)

大宮町森本地区の工業団地造成に伴い、開発予定地にある埋蔵文化財の発掘調査を実施します。



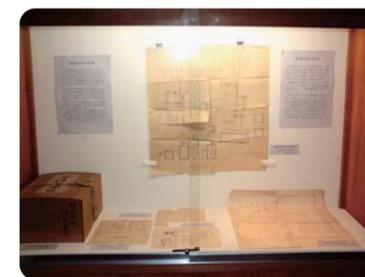
網野銚子山古墳での説明会

豪商稲葉本家の貴重な資料を紹介します

■稲葉家資料展示活用事業
【教育費】(新規)214万円
(教育委員会事務局 文化財保護課)

豪商稲葉本家には、江戸時代から昭和20年代にかけての古文書・民具などが大量に残されていました。これら貴重な資料の適切な保管を図るため、内(うち)蔵の一つを収蔵庫に改造するとともに、民具資料については台帳化して管理しています。

また、これらの資料を市民のみなさんに見ていただくために、内蔵を活用して年間を通じた展示を行うとともに、春と秋には記念講演会を開催する予定です。



豪商稲葉本家内蔵展示

V 共に築き、結び合う パートナーシップ都市

1 地域コミュニティの強化

地域づくり、まちづくりを推進します

■地域まちづくり支援事業補助金
【総務費】(継続)60万円
(企画政策部 企画推進課)

地区などが自発的な地域づくりを計画的に進めるために策定される「地域まちづくり計画」の作成経費を助成します。

「地域まちづくり計画」とは、計画的に自分たちの「まちづくり」を展開するために、地域の魅力と課題を調査した上で、自らの力で地域を守り創りあげていくための目標・基本方針・実施計画など(いつ、どこで、だれが、どんなことを、どのようにやるのか)を定めるものです。



■地域集会施設整備費補助金
【総務費】(継続)1,805万円
(企画政策部 企画推進課)

地区が実施される集会施設の新築・増改築事業や、地区所有施設の修繕に要する経費を助成し、地域コミュニティ活動を支援します。



昨年新築された奥大野公民館

■地域振興基金の積立
【総務費】(継続)3億320万円
(総務部 財政課)

市民のみなさんの連帯強化および均衡ある地域振興を図ることを目的に、合併特例債(市債)を活用して地域振興基金を積み立てます。

合併以降、毎年3億円積み立ててきた地域振興基金は、積み立てのために発行しました合併特例債の元金償還が終わった額の範囲内で取り崩しが可能なため、本年度は9,000万円を取り崩し、地域振興に活用することとしています。

地域振興基金の状況	
平成16年度末残高	3億円
平成17年度末残高	6億8万円
平成18年度末残高	9億58万円
平成19年度末残高	12億201万円
平成20年度末残高見込	14億1,521万円

2 協働と共創のまちづくりの推進

京丹後市の現状と成果を発信します

■(仮称)京丹後市白書作成経費
【総務費】(新規)110万円
(秘書広報広聴課)

市民のみなさんに市政への関心や理解をより一層深めていただき、市民のみなさんが主体となったまちづくりをさらに推進していくため、市政の状況や政策課題などに対する、さまざまな取り組みの現状、成果などをお伝えする冊子を作成します。



京都府が発行した「平成18年度京都府白書」(アクションプラン版)

みなさんの潜在力、
自発的な取り組みを支援します

■市民力活性化推進プロジェクト事業補助金
【総務費】(継続)800万円
(企画政策部 企画推進課)

市民団体や地区、企業などが、地域の活力向上や課題解決のために、独自の発想・新しい視点から主体的に企画し実行する公益的・社会貢献的活動を支援することにより、市民・団体と行政の適切な役割分担と連携による地域の持続的発展を図ります。



みんなで「たたら製鉄」を再現

■市民協働のまちづくり事業補助金
【総務費】(継続)1,800万円
(企画政策部 企画推進課)

地区が所有される施設・設備の整備や修繕、村おこし地域づくり活動、緊急を要する事業などに対して、迅速・柔軟に対応するために、市民局単位で補助金を交付します。



公民館入口にスロープ設置

■郵便局サービス事業
【総務費】(継続)258万円
(生活環境部 市民課)

市民局までの距離が遠い市民のかたに身近な場所で、利便性の高い行政サービスを提供するため、平成18年6月から市内4か所の郵便局で、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書、納税証明書などの交付を行っています。

◇取扱郵便局

- ・丹後木津(網野町) ・中浜(丹後町)
- ・野間(弥栄町) ・野中(久美浜町)



丹後木津郵便局
(網野町)

3 人権の尊重

人権が尊重される社会の実現のために

■人権・行政相談経費
【総務費】(継続)252万円
(生活環境部 市民課)

本市では、市民のみなさんが不安なく安定した生活が送れるお手伝いをするため、人権擁護委員協議会や行政相談推進協議会、保護司会等関係団体との連携を図りながら相談窓口の設置や周知など相談サービスの提供に努めています。

また、大宮庁舎には、日常生活で発生するさまざまな問題について気軽に相談できる窓口として「市民相談室」と「多重債務相談支援室」を設置し、ともに専任相談員を常設して問題解決のための支援を行っています。



大宮庁舎に市民相談室および
多重債務相談支援室を設置しています

■人権教育・啓発推進計画作成経費
【民生費】(新規)80万円
(生活環境部 市民課)

人権教育・啓発を総合的かつ計画的に進めるため、10年間の計画策定を行います。計画の策定にあたり「京丹後市人権教育・啓発推進本部」を設置し、市内の人権啓発関係機関などによる「京丹後市人権啓発推進協議会」の協力を得ながら取り組みます。

人権教育・啓発推進計画策定後、計画の詳細版と概要版を作成し、概要版は全戸配布する予定としています。



昨年開催された京都人権啓発
フェスティバルinぎょうたんご

4 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現をめざします

■男女共同参画推進経費
【民生費】(継続)98万円
(生活環境部 市民課)

家庭や学校、地域や職場など、あらゆる場所において、男女が等しくその個性と能力を十分に発揮し、また一人ひとりが活躍できる社会の実現を目的に啓発事業に取り組みます。

本年度は、男女共同参画セミナーの開催、女性問題アドバイザー養成講座(実践編)の開催、日本女性会議2008への参加などを予定しています。



男女共同参画セミナー

5 国際交流と地域間交流の推進

国際交流の拠点となります

■国際交流活動推進経費
【総務費】(継続)215万円
(企画政策部 企画推進課)

市民のみなさんと諸外国の人々との親善活動を通じて、幅広い分野において国際交流を推進し、人・ものが活発に交流し活力にあふれたまちづくりの実現に向け、平成20年3月に「京丹後市国際交流協会」が設立されました。本年度から本格的に協会の活動がスタートし、友好都市との交流、国際理解教室の開催、在住外国人との交流事業など、さまざまな国際交流活動を展開していきます。



国際交流活動

京丹後市で中日本海交流会議を開催します

■若狭・丹後・但馬 中日本海交流会議開催経費
【総務費】(継続)128万円
(企画政策部 企画推進課)

福井県、京都府、兵庫県の三府県の日本海に面した、敦賀市、小浜市、舞鶴市、宮津市、京丹後市、豊岡市の6市の共通課題の解決、地域振興を図るための情報交換や相互交流を行う「若狭・丹後・但馬 中日本海交流会議」を平成19年11月8日に発足しました。

本年度は、京丹後市で商工会(商工会議所)、観光協会の代表者を含む関係者で会議を開催するほか、物産展を開催するなど連携交流を展開していきます。



昨年度開催された
中日本海交流会議での6市長

6 文化芸術活動の振興

魅力あふれる文化の薫り高い
まちづくりを推進します

■京丹後文化のまちづくり推進事業補助金
【総務費】(継続)219万円
(企画政策部 企画推進課)

京丹後文化のまちづくり実行委員会の活動に対して補助します。本年度は、貞松・浜田バレエ団公演「くるみ割り人形」を実施します。



貞松・浜田バレエ団

文化的な芸術活動の活性化を推進します

■公共ホール音楽活性化経費

【教育費】（継続）127万円
（教育委員会事務局 社会教育課）

古典音楽への理解を深め創造的で文化的な芸術活動の活性化を図るため、琴の演奏者をお招きします。

学校での本格的な演奏やプロのアーティストとの合唱・合奏の交流のほか、一般向けの出前ミニコンサートを開催します。また、京都府丹後文化会館において、地元「箏曲菊謡会」との共演によるリサイタルも開催します。



公共ホール音楽活性化支援事業 in 京丹後のポスター

■八丁浜シーサイドパーク整備事業

【土木費】（継続）6,900万円
（建設部 都市計画・建築住宅課）

市民のみなさんが、海と親しみながら健康増進を図るなど、余暇を楽しむ場を提供するため、網野町浅茂川・小浜地区で「八丁浜シーサイドパーク」を整備しています。

本年度は、整備最終年度となっており、完成後は、昨年度よりご利用いただいています芝生広場とあわせ、遊具が設置された「ちびっこ広場」もご利用いただけます。（平成元年度～平成20年度）



八丁浜シーサイドパーク芝生広場

安全、快適な生活基盤の整備に取り組みます

■市道の改良など

【土木費】（継続）11億1,862万円
（建設部 土木課）

交通の円滑化と災害、事故などを未然に防ぐため、計画的に道路改良事業を行います。また、本年度は、森本工業団地へのアクセス道路の整備も行います。

国からの補助金 2億 75万円
地元の分担金 30万円
市の負担額 9億1,757万円
（うち市債（市の借金）8億9,040万円）

○道路の新設改良（25路線） 6億5,278万円
峰山町…堂畷深田線、橋詰井子ノ上線、地下古川線、呉服二箇前川原線、中野大坪2号線

大宮町…口大野姫御前線、中ノ井根線、山崎菅外線、田井垣線、余ル部線、周枳三坂線、森本工業団地1号線、2号線

網野町…浅茂川地区排水路整備、後浜線、浅茂川保育所線、網野下岡線、宮垣線、水の江北大路線、大橋表地線

丹後町…小泊西海岸線、秋葉橋下線
弥栄町…初ノ津田線、上笠線、平田甘割線



整備中の大宮町森本工業団地線

○辺地対策道路の整備（1路線） 2,053万円
峰山町…前川原新治線



整備予定の峰山町前川原新治線

○過疎対策道路の整備（6路線） 7,831万円
丹後町…峠線
久美浜町…湊宮線、須田区内線、島地区道路、甲山東線、栃谷口馬地線



整備予定の丹後町峠線

○地方道路整備臨時交付金事業（5路線） 3億6,700万円

峰山町…安小西線
大宮町…左坂線（鳥取豊岡宮津自動車道大宮森本インターチェンジ アクセス道路）
網野町…郷新田岡線
久美浜町…蒲井旭線、神崎南浜線



整備予定の久美浜町神崎南浜線

このほか、国道や府道については、関係機関に積極的に働きかけ、整備促進に努めます。



昨年整備が完了した弥栄町中河原線

VI 災害に強く、快適で暮らしやすい
うるおい安全都市

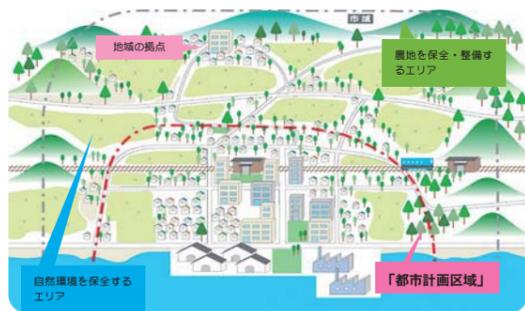
1 適正な土地利用の推進

新しい都市計画区域を決定します

■都市計画区域決定経費

【土木費】（新規）320万円
（建設部 都市計画・建築住宅課）

新たな都市計画区域を決定するため、申請手続き資料の作成および新都市計画区域内の適正な土地利用を図るため、用途地域の指定に向けての調査や検討資料などの作成を行います。



2 道路ネットワークの整備

地域経済再生・支援緊急対策

■建設産業経営革新等事業費補助金

【土木費】（継続）200万円
（建設部 土木課）

昨年度に引き続き、市内に本店を有する建設業者のかたが行われる経営基盤強化や新分野進出などの経営革新に向けた取り組みに対し補助金を交付し、地域経済の活性化や雇用の安定を図ります。



平成20年度「建設業の新分野進出・経営革新／建設技能者確保・育成モデル構築支援事業」公募実施について

国土交通省のホームページ

3 河川・海岸・港湾の整備

準用河川や普通河川の計画的な整備を実施します

■網野地域内水処理対策事業
【土木費】(継続) 900万円
(建設部 土木課)

昨年度に引き続き、網野地域(福田川右岸)の内水処理対策として、浅茂川(内ヶ森)に暫定排水ポンプ場を建設します。

内水処理
治水対策のひとつで、堤防で守られた堤内地の排水不良による浸水被害を防止、または軽減するための処理のことです。



平成十八年の豪雨による浸水

■河川改修事業
【土木費】(継続) 2,950万円
(建設部 土木課)

災害、事故などを未然に防止するために河川の改修を行います。

- 弥栄町 初ノ津田川
- 久美浜町 家の奥川



整備中の弥栄町初ノ津田川

久美浜湾周辺市街地の活性化に取り組みます

■アメニティー久美浜整備事業
【土木費】(継続) 3,800万円
(建設部 土木課)

昨年度に引き続き、アメニティー久美浜公園の背後地にある排水路の整備を行います。



整備予定の排水路

4 住宅の供給と安心できる住環境の整備

良好な住環境の整備に努めます

■街なみ環境整備事業
【土木費】(継続) 6,482万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

久美浜一区の一部地域で、伝統的な街なみと生活基盤を保全するため、ゆとりとうるおいのある住環境の整備を行います。これまで、消防車庫、ポケットパーク、道路の美装化、総合案内サインの設置などを行いました。本年度は、道路の美装化(2路線)、耐震性防火水槽(1基)の整備を行います。(平成16年度～平成25年度)



整備中の久美浜一区

火災報知器の設置が義務付けられます

■市営住宅への火災報知器設置経費
【土木費】(継続) 367万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

京丹後市火災予防条例で、既存の建物には平成23年5月31日までに火災報知器の取り付けが義務づけられています。市営住宅については、平成18年度から取り付けを順次行っており、本年度は12団地に取り付ける予定です。



天井などに取り付けられる火災報知器

地震からの倒壊を防ぎましょう

■木造住宅耐震診断経費
【土木費】(継続) 56万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

耐震性の低い建物は、地震のときにお住まいのかたを危険にさらすだけでなく、倒壊して避難路をふさぐなど、救命・消火活動の妨げになる可能性が高いと言われています。市では、昨年度に引き続き、昭和56年以前に建てられた木造住宅の耐震診断を実施します。

調査を希望されるかたは、市が京都府に登録している耐震診断士を派遣し、耐震対策を支援します。

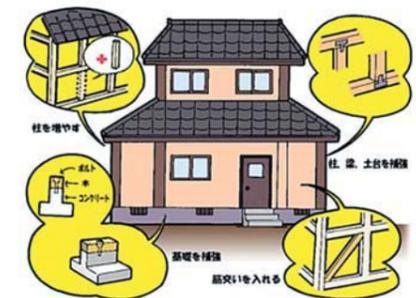
※診断に要する費用3万円のうち、2,000円が個人負担となります。



■木造住宅耐震改修費補助金
【土木費】(新規) 120万円
(建設部 都市計画・建築住宅課)

耐震診断結果をもとに、住宅の耐震改修工事をお考えのかたには、現在の基準に適合するための耐震補強工事費用の2分の1の額を、60万円を上限として補助します。

なお、この事業は、地域経済再生・支援緊急対策事業の一環として取り組んでいます。



地震に備え耐震補強

5 地域交通の確保

市民本位の公共交通の実現に向けて

■公共交通ネットワーク実現会議補助金
【総務費】(新規) 209万円
(生活環境部 市民課)

「分かりやすく使いやすい公共交通ネットワーク実現会議(丹後地域)」が、京丹後市内で実施する公共交通事業に対して、事業費の4分の1を補助金として交付します。

主な内容は、分かりやすい時刻表、駅・主要施設へのポスター版時刻表の作成、丹後庁舎前バス停留所の整備、KTR沿線花いっぱい化調査および計画策定を予定しています。



網野駅前バス停留所

市内の除雪力向上に努めます

■自治会への除雪機械の貸与
【土木費】(拡充) 1,810万円
(建設部 管理課)

平成17年度から、大型除雪機での除雪ができない幅員の狭い市道の除雪を行うため、小型除雪機械を自治会に貸与しています。

本年度は、乗用小除雪機(3トン未満)6台、歩行式ロータリー除雪機2台を購入して、冬季交通の安全・安心を確保するとともに、通学路や高齢者世帯の除雪にも活躍することができると、市民のみなさんとの協働によるきめの細かい除雪に努めます。



地区への除雪機械貸与

6 上下水道の整備

地域経済再生・支援緊急対策

■水洗化推進支援事業

【衛生費】(新規) 1,200万円
(上下水道部 下水道課)

既存住宅の水洗化促進を図るため、公共下水道事業・集落排水事業・市設置浄化槽整備事業の排水設備工事に要する費用の一部を補助します。補助対象となる住宅は、個人が所有され居住されている住宅です。補助金額は、排水設備工事に要する経費と3万円を比較して少ない額となります。



排水設備工事

水質を保全し、
快適な生活環境を実現します

■公共下水道事業

【特別会計】(継続) 39億 339万円
(上下水道部 下水道課)

市内を流れる河川や海などの水質を保全し、豊かな自然環境を守り、快適で衛生的な生活環境をつくるために公共下水道の整備に取り組みます。

○公共下水道の整備

峰山・大宮浄化センターの増設、
汚水ポンプ場の設計、管きよの布設(峰山地域) 7億 9,880万円
網野浄化センターの建設、管きよの布設(網野地域) 9億 9,620万円

○特定環境保全公共下水道の整備

管きよの布設(大宮地域、丹後地域、久美浜地域) 5億 4,480万円
橘浄化センターの増設、管きよの布設(網野地域) 1億 9,730万円



峰山・大宮浄化センター

■集落排水事業

【特別会計】(継続) 7億 300万円
(上下水道部 下水道課)

集落排水事業は、農漁村部における生活雑排水やし尿を小規模に集めて処理を行い、きれいに浄化した水を農業用水路や河川に戻すための事業です。

○農業集落排水資源循環統合補助事業

2億 4,600万円
久美浜町佐濃南地区の農業集落排水施設を整備します。(平成18年度～平成23年度)
本年度は、処理場の実施設計、佐野地区・安養寺地区で管きよ布設工事を実施します。



溝谷・吉野集落排水処理場

■浄化槽整備事業

【特別会計】(継続) 1億 2,300万円
(上下水道部 下水道課)

市内を流れる河川や海などの水質を保全し、豊かな自然環境を守り、快適で衛生的な生活環境をつくるために市が浄化槽を整備します。昨年度までは、久美浜町域のみを対象地域としていましたが、本年度から市内全域の個別処理区域に拡大します。



公民館に設置した浄化槽

安心できる水供給のために

■簡易水道事業

【特別会計】(継続) 12億 4,200万円
(上下水道部 水道課)

○宇川簡易水道の統合事業(丹後町) 継続

2億 3,470万円
老朽化した宇川簡易水道と此代簡易水道を統合することにより水の安定給水を図ります。(平成16年度～平成20年度)

○弥栄町中央簡易水道の統合事業(弥栄町) 継続

8,572万円
既設の船木簡易水道と等楽寺簡易水道を廃止して、中央簡易水道を整備することにより水の安定給水を図ります。(平成19年度～平成20年度)

○佐濃・田村簡易水道の水源確保事業(久美浜町) 継続

3,400万円
取水量の減少により、安定供給が厳しい状況の中で、新たな水源を確保し、安定給水を図ります。(平成19年度～平成21年度)

○久美浜町二区水源確保事業(久美浜町) 新規

3,300万円
久美浜町二区地域の水道施設統合整備事業を進めるため、新たな水源を確保するための調査を行います。(平成20年度)



統合事業により建設された宇川浄水場

■水道事業会計

【企業会計】(継続) 21億 5,246万円
(上下水道部 水道課)

○小浜浄水場の改良事業(網野町) 継続

2億 2,000万円
老朽化が著しい小浜浄水場の全面的な改良を行います。最新の設備機器類を導入し、浄水処理能力の向上と安定供給をめざします。(平成19年度～平成21年度)

○荒木野浄水場の改良事業(丹後町) 継続

3億 5,000万円
老朽化が著しい荒木野浄水場の改良を行います。浄水処理能力の向上と安定供給をめざします。(平成19年度～平成20年度)

○中央監視設備の整備事業(市内全域) 継続

1億 400万円
中央監視設備の整備を行い、遠隔地によりすべての浄水場などの運転状況を確認することができ、施設の安定した運転をすることができます。(平成19年度～平成21年度)

○新工業団地の配水池の築造事業(大宮町) 新規

1億 5,000万円
森本地区で造成が予定されている新工業団地に配水するため、配水池の整備などを行います。

水道事業は、給水人口により上水道と簡易水道に分けられています。上水道は給水人口5,001人以上で、簡易水道は101人以上5,000人以下となっています。



改良工事中小浜浄水場

7 消防・防災体制の強化

災害の発生に備えます

■急傾斜地崩壊対策事業負担金

【土木費】(継続) 3,110万円
(建設部 管理課)

住宅背後の危険な崖地の安全性を高めるため、京都府が実施する事業に対する負担金です。土砂災害から住民の人命と財産を守り、また避難地への避難路への被害を未然に防ぐために、市内7地区で事業を実施します。



急傾斜地での崩壊対策工事

■防火水槽整備事業

【消防費】(継続) 4,020 万円
(総務部 総務課)

防火水槽は、火災現場における最も効果的で確実な消防水利です。本年度は、峰山町小西、網野町桃山、弥栄町吉沢、丹後町乗原の4か所に設置を予定しています。また、弥栄町黒部地内では、国道482号の道路整備事業に伴う補償工事として、1基更新します。40^{リットル}の水量が貯蓄され、地震にも強い耐震性の防火水槽を設置する予定です。



峰山町新治地区に設置された防火水槽

■防災行政無線施設整備事業

【消防費】(継続) 5億 5,337 万円
(総務部 総務課)

戸別受信機を、地区集会所や消防車庫も含めた公共施設に設置します。また、旧網野町で設置したアナログの戸別受信機の更新や消防サイレンとの連動などを行います。この防災行政無線の整備により、市役所から災害情報や行政放送を屋外やご家庭で聞いていただけるなど、きめ細かな情報提供をすることができます。なお、防災行政無線施設の整備については、本年度が最終年度となります。(平成18年度～平成20年度)



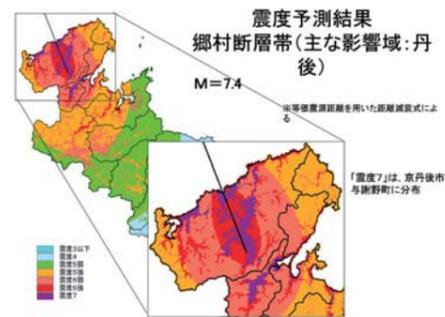
戸別受信機

■地震ハザードマップ作成経費

【消防費】(新規) 698 万円
(総務部 総務課)

京都府が実施した「京都府地震被害想定調査」の公表データに基づき、市内に特に影響が大きいと考えられる「山田断層」および「郷村断層」の二つの活断層の想定最大震度の分布状況などを掲載した「京丹後市地震ハザードマップ」を作成し、各戸配布します。

地震は、いつ発生するかわかりません。また、大地震となると一瞬にして建物や道路なども倒壊、寸断される危険性があります。万一のときのために、非常持ち出し品や避難経路を確認しましょう。



京都府地震被害想定調査

■洪水ハザードマップ(防災マップ)修正経費

【消防費】(継続) 542 万円
(総務部 総務課)

竹野川・福田川・佐濃谷川など、市内主要河川の堤防が決壊した場合に想定される浸水状況と、市内の土砂災害危険箇所や避難場所などを掲載した「京丹後市防災マップ」を平成18年度に作成し、すべてのご家庭に配布したところですが、京都府による宇川・溝谷川・小西川・鱒留川の追加調査が終了したことに伴い、既存のデータを修正し、あらためて作成したハザードマップを該地域の各世帯に配布します。



配布済みの防災マップ

8 地域情報化の推進

都市部や市内地域間での

情報格差を解消します

■ブロードバンドネットワーク整備経費

【総務費】(拡充) 13億 54 万円
(企画政策部 情報政策課)

全国的に急速に普及が進んでいる超高速インターネットサービスや、地上デジタルテレビ放送の受信などの情報通信分野において、都市部との格差や市内地域間での格差が生じています。これらの格差を解消するため、市が情報通信基盤となる光ファイバ網などを整備して民間事業者へ貸し出す方式で、ご家庭や事業所でのサービス利用を可能にします。

昨年度に光ファイバ敷設工事に着手した久美浜町の一部地域に続き、本年度はそれ以外の市内全域の幹線網工事を、平成21年度から平成22年度には各家庭等への引込工事を行います。超高速の光インターネット、現在と同じ電話番号が使える光IP電話、地上波放送・衛星放送や地域密着自主番組が流れるケーブルテレビなどのサービスを、平成21年末頃から順次開始する予定としています。

- 光ファイバ網架設(延長約350km)
- 屋外簡易局舎設置(2か所)

ブロードバンド

文字だけでなく音声や動画などの大容量のデータを流せる「広帯域」な情報通信回線網のことです。

地上デジタル放送

従来のアナログ方式と比べて、より高品質な(ゴーストや雑音のない)映像と音声を受信することができる新たな放送です。本市域でも平成19年11月から始まっていますが、視聴するためにはデジタル放送対応テレビ、または外付けデジタルチューナーが必要です。



光ファイバ敷設工事

情報交流サイトで

京丹後市内外の人と人をつなぎます

■地域情報交流モデル構築経費

【総務費】(継続) 2,932 万円
(企画政策部 情報政策課)

地域経済の活性化、少子高齢化や過疎化による人口減少といった地域の抱える課題に対し、情報通信技術の利活用を通じて解決を促進していくモデルの構築を、総務省から委託を受けて昨年度から実施しています。京丹後市内外の個人や事業者のかたが、インターネット上で広範にまた密に情報交流を行い、人と人、仕事と仕事、地域と地域のつながりを強め、異業種間のマッチングや商品・事業のPRを活発化し、ビジネスチャンスの拡大や雇用の創出へと結びついていくよう、京丹後市を基点とする地域情報交流サイト「T-WAVE(ティー・ウェーブ)」を開設しました。

昨年度に構築した地域SNSとしての基本機能を土台にし、本年度は、主にビジネス向け機能の拡充と定住促進の支援として住居情報提供機能の開発を行います。

地域SNS

SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、インターネット上のサイト内で、知り合い同士のコミュニケーションの場を提供したり、趣味や出身地などが同じかたのつながりを通じて、新たな人間関係を構築する場を提供する会員制の情報サービスです。地域SNSは、特定の地域に住む・働く・関心のあるかたを利用対象とし、行政情報や地域情報を入手することもできます。



開設したT-WAVE

「T-WAVE」ホームページアドレス
<http://www.tango-wave.jp/>

Ⅶ 6つの基本方針のたしかな推進 計画推進のために

効率的な行財政運営の推進

適正な入札に努めます

■入札監視委員会設置経費

【総務費】(新規) 27万円
(総務部 財産管理課)

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、市が発注する建設工事について、第三者の中立・公正な立場から客観的な審査などを受けるため、学識経験者などで構成する「京丹後市入札監視委員会」を設置し、入札および契約の過程並びに契約の内容の透明性と公正な競争の確保を図ります。



■電子入札システム導入経費

【総務費】(新規) 301万円
(総務部 財産管理課)

インターネット上で入札の手続きができるように電子入札システムを導入していきます。

入札参加要件を満たすかたは、会社などにながらして手続きができ、受注機会の拡大や移動時間の削減など業務の効率化が図られます。また、入札に関する情報をインターネットで簡単に取得することができるため、入札・契約の透明性、公平性を確保します。

平成20年度後半からは実証実験などを行いながら数件の部分実施を行い、平成21年度・平成22年度と、順次件数を増やし、平成23年度からの電子入札全面実施をめざします。



入札にかかるコスト・拘束時間が膨大 → 入札にかかるコスト・拘束時間が減少

行政版知的資産経営報告書の 活用に向けて

■行政版知的資産経営報告書作成経費

【総務費】(継続) 54万円
(企画政策部 総合戦略課)

昨年度に、“品質へのこだわり”によってモノづくりを支える勤勉さ、まじめさ、従順さ、実直さという京丹後人の気質に着目し、京丹後の強みは“品質管理である”とする「京丹後市知的資産経営報告書(産業活性化編)」をまとめました。

本年度も京都工芸繊維大学との共同研究により、“強み”を活かした産業活性化に向け、報告書の活用方法と具体的なアクションプランを検討します。



昨年度作成した京丹後市知的資産経営報告書

知的資産経営報告書

一般的には、主に中小企業が、技術、ノウハウ、人材など重要な知的資産の認識・評価を行い、それらをどのように活用して企業の価値創造につなげていくかを示す報告書ですが、「京丹後市知的資産経営報告書」は、行政が作成したのものとしては全国初のものとなります。

行財政改革を推進します

■行財政改革推進経費

【総務費】(継続) 118万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

市では、「行財政改革推進計画(集中改革プラン)」に基づき、行財政改革を進めています。この計画の進捗状況をはじめとする市の行財政改革の推進に関して、有識者などからなる「行財政改革推進委員会」を設置し、審議いただきます。

また、平成20年4月1日施行となった「京丹後市まちづくり基本条例」を市民のみなさんに広く周知するための表示パネルを各庁舎に設置します。



京丹後市行財政改革推進計画

既存の事業を見直します

■事務事業外部評価経費

【総務費】(継続) 28万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

事務事業評価は、市が行っているさまざまな事業について、「社会情勢や住民ニーズに合った事業か」、「コスト削減の努力がなされているか」、「目標どおりの成果・効果を上げたか」などの視点で評価するものです。評価の客観性と透明性を高めるため、有識者などで組織する京丹後市行政評価委員会による外部評価を実施します。評価の結果は、今後の事務事業の改善・見直しに役立てます。



行政評価委員会

■市民満足度調査経費

【総務費】(継続) 65万円
(企画政策部 行財政改革推進課)

市が実施する事業の改善や見直しに市民のみなさんの視点を反映するため、昨年に引き続き「市の仕事「満足度」調査」を実施します。調査は、無作為抽出による高校生以上の3,200人を対象に7月ごろに行う予定です。調査対象となられたかたは、ご協力をお願いします。調査の結果は、事務事業外部評価の参考とするほか、今後の事業の改善・見直しに役立てます。



市の仕事「満足度」調査票

税務共同化広域連合設立に向けて

■税務共同化推進経費

【総務費】(新規) 574万円
(総務部 税務課)

住民および納税者に信頼される公平公正で効率的な税務行政を確立するため、京都府と府内市町村との税務の共同化が進められています。

今年の秋、共同化組織の母体となる「広域連合」の設立に向けた税務共同化広域連合準備室への負担金のほか、共同徴収システムに対応するために既存システムの改修を行います。



京都府・市町村税務共同化組織設立準備委員会設立総会

市の借金(市債)の適正管理に努めます

■高金利の公的資金借入金の繰上償還

【公債費】(継続) 3億8,145万円
(総務部 財政課ほか)

国の公債費負担軽減措置として、平成19年度から3年間で年利5%以上の高金利の地方債について段階的に補償金免除で繰上償還することが認められました。

本年度は、利率7%以上の旧簡易生命保険資金(旧郵政省)と利率6%~7%までの旧資金運用部資金(旧大蔵省)について一般会計のほか、簡易水道事業、集落排水事業、水道事業について繰上償還します。

平成20年度補償金免除繰上償還予定額

会計名	旧簡易生命保険資金 (利率7%以上)	旧資金運用部資金 (利率6~7%未満)	合計
一般	4,472万円	1億4,109万円	1億8,581万円
簡易水道	0万円	2,863万円	2,863万円
集落排水	0万円	7,165万円	7,165万円
水道	0万円	9,536万円	9,536万円
合計	4,472万円	3億3,673万円	3億8,145万円

グラフでみるきょうたんご

ご覧いただく際のご参考にしてください。

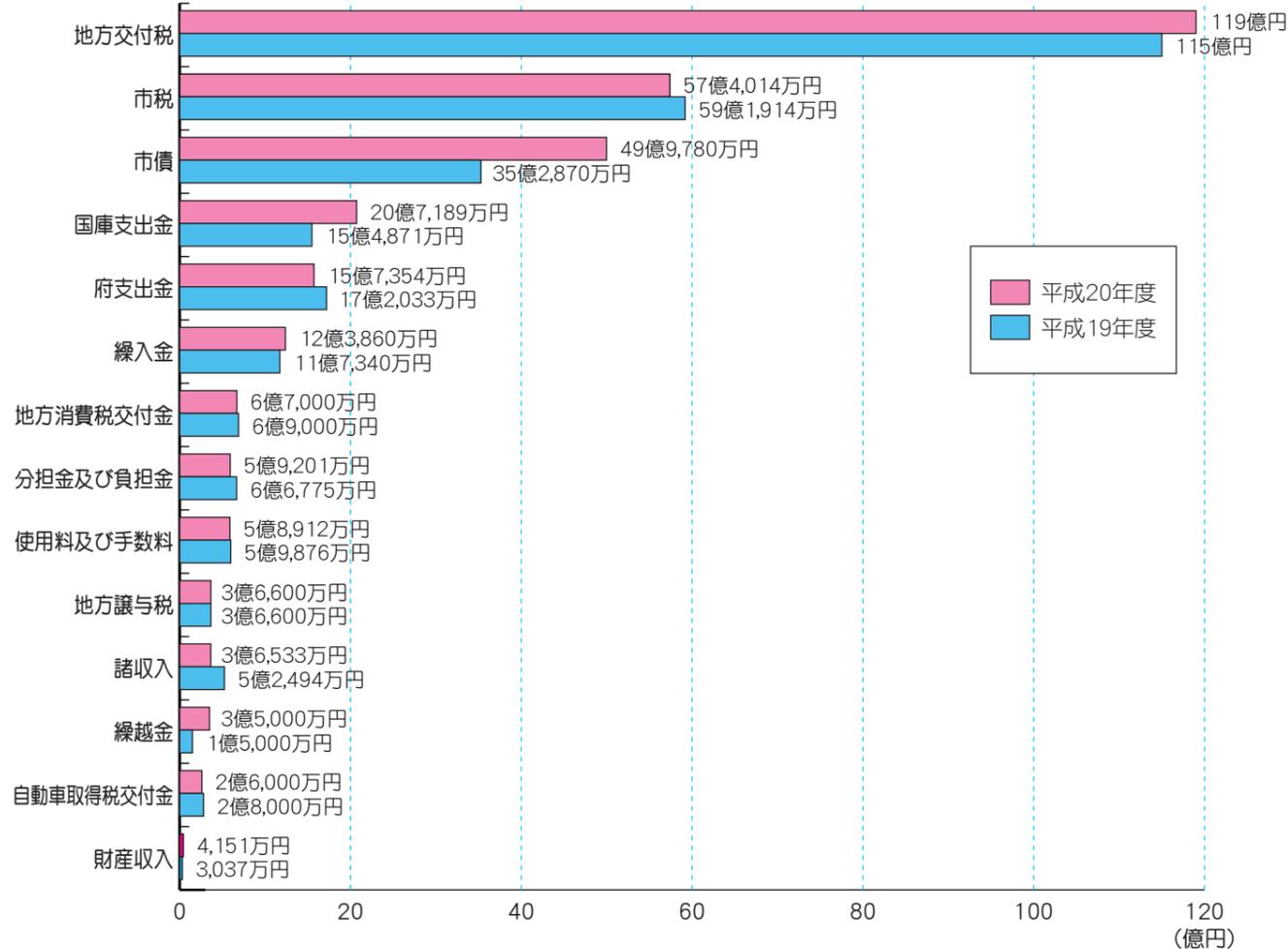
参考

- 市の予算は、「年度」という期間を使っています。
平成19年度とは、平成19年4月1日～平成20年3月31日までをいいます。
平成20年度とは、平成20年4月1日～平成21年3月31日までをいいます。
- 京丹後市の人口 6万2,828人
(平成20年3月31日現在の住民基本台帳による数値です)
市の借金や貯金の1人あたりの金額を計算する基礎に使用しました。
※本年度の掲載数値は、当初予算が市長選挙に伴う骨格予算であったため、すべて6月補正予算を加算した肉付け後の数値を用いています。

平成20年度の収入の内訳

市の収入で一番金額の多いものは、国から配分される地方交付税の119億円で、市税が57億4,014万円、次いで市債（借金のことで、地方債とも呼ばれます）が49億9,780万円の順となっています。

主な収入比較



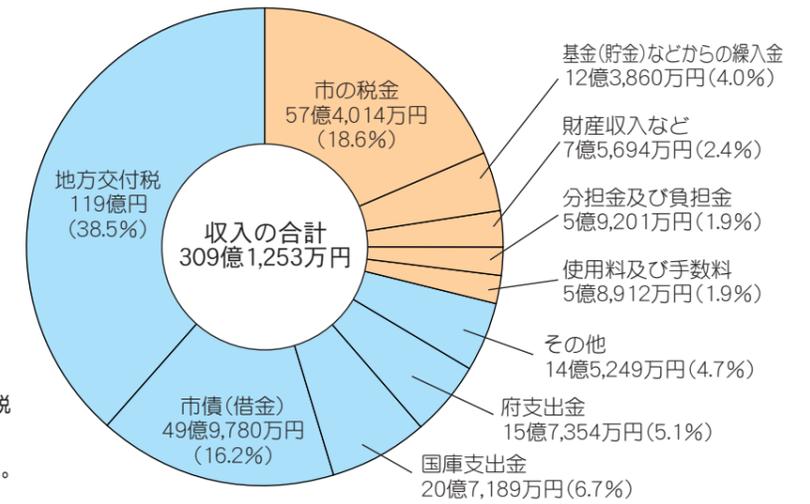
財政基盤の安定や市民のニーズに応じた自主性のある行政サービスを提供するためには、一般的に自主財源の割合が高いほど望ましいと考えられています。

市の収入総額309億1,253万円に占める割合は、自主財源が89億1,681万円（28.8%）、依存財源が219億9,572万円（71.2%）となっています。国や府からもらえるお金や借金に頼った収入構造といえます。

収入の構造

自主財源 28.8%
依存財源 71.2%

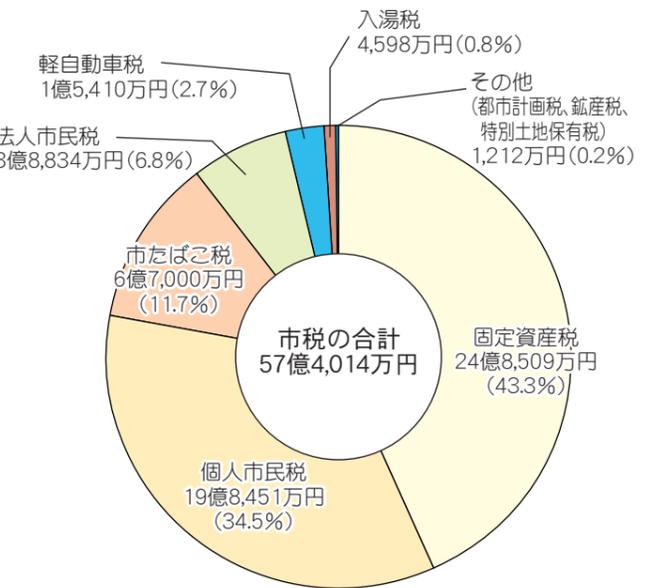
- 自主財源…市が自ら収入することができるお金。市税や施設の使用料や窓口の手数料など
- 依存財源…国や府から交付されるお金や借金をいう。地方交付税や補助金、市債など



市税の状況

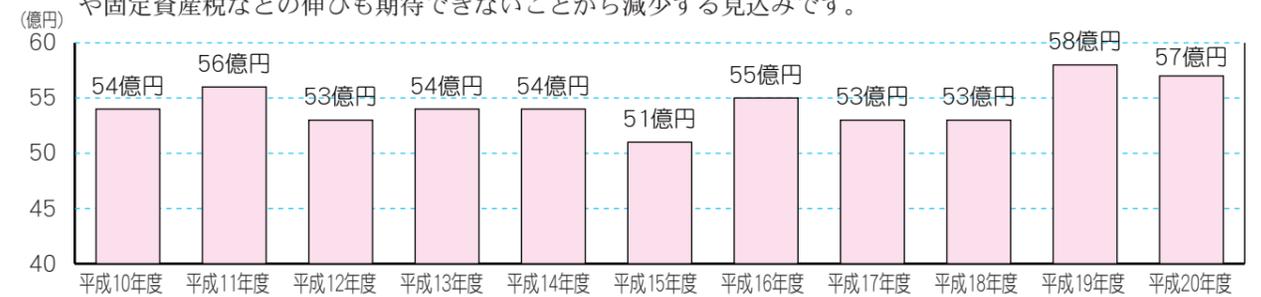
京丹後市の市税は、大きくは市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税の8種類に分けることができます。都市計画税については都市計画区域の見直しなどを進めていることもあり、京丹後市が発足してから新規に課税していませんので、合併前の旧町の滞納繰越金を徴収しています。

市税の内訳をみると、固定資産税が24億8,509万円で市税の約4割を占めており、次いで個人市民税が19億8,451万円、市たばこ税が6億7,000万円となっています。



市税の推移

平成19年度に税源移譲が行われ、所得税(国税)を減らし個人市民税(地方税)を増やしたことにより、平成19年度の市税は伸びています。しかし、個人市民税としては増えていますが、所得譲与税が廃止されたので、市全体の収入として大幅に増えたというわけではありません。平成20年度は法人税や固定資産税などの伸びも期待できないことから減少する見込みです。



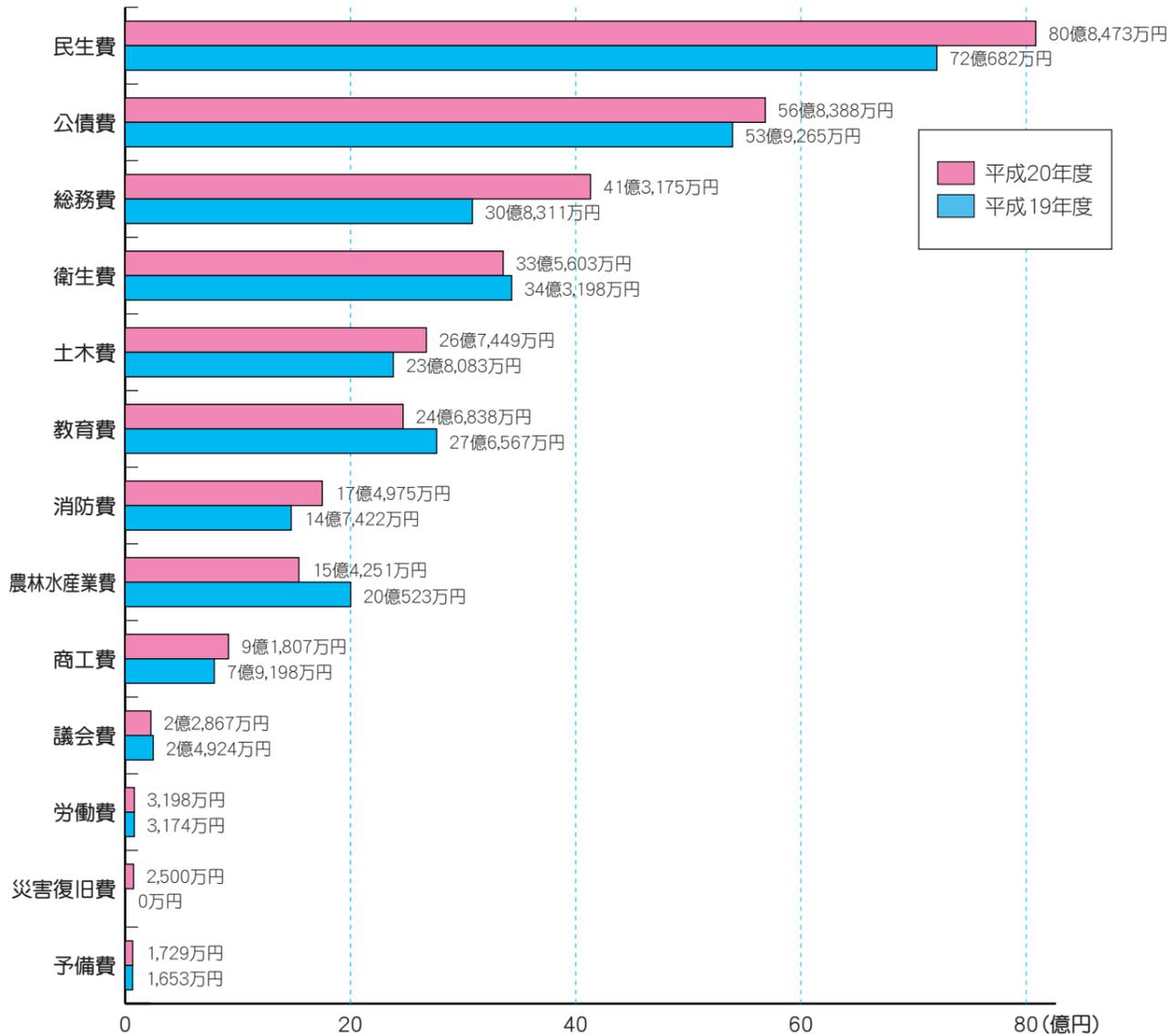
(注) 平成18年度以前は決算額、平成19年度は最終予算額、平成20年度は6月補正後の予算額です。

平成20年度の支出の内訳

平成19年度と平成20年度の一般会計予算をその目的ごとにグラフにしました。平成20年度の予算でみると民生費（老人福祉、児童福祉など）が80億8,473万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金など）の56億8,388万円、総務費（地域振興、情報化推進など）の41億3,175万円、衛生費（医療対策、環境保全など）の33億5,603万円、土木費（道路橋りょう、港湾整備など）の26億7,449万円という順になっています。

19年度と比較すると、総務費で10億4,864万円増えています。これは、ブロードバンドネットワーク整備事業（光ケーブルによる情報通信の基盤整備）に13億54万円計上しているためです。また、民生費においても8億7,791万円増えています。これは、丹後保育所整備事業に5億3,292万円を計上していることや、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金に1億3,994万円を計上、また放課後児童健全育成事業の拡充などによるものです。

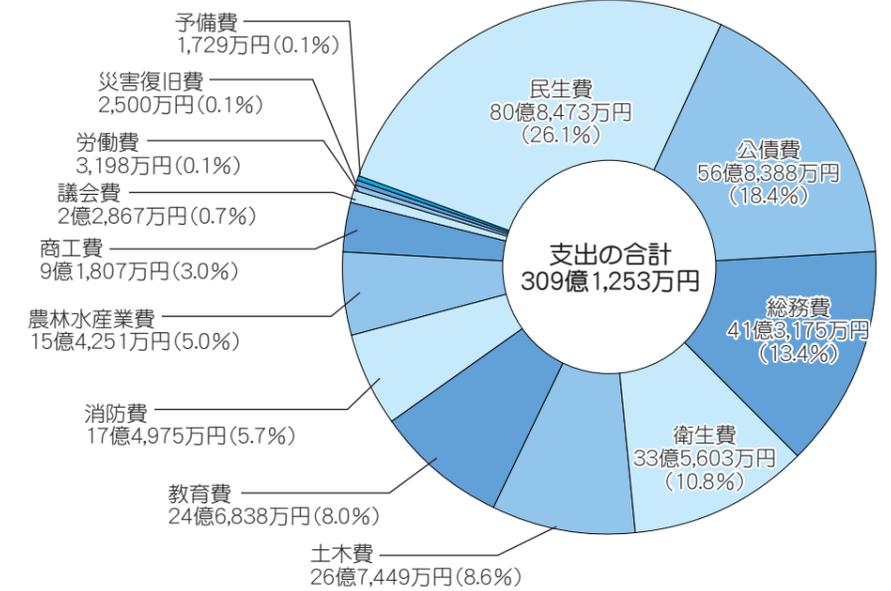
支出比較（目的別）



商工費（商工業などに関する経費）、消防費（防災、消防業務などに関する経費）などその目的によって区分した予算を「目的別予算」といいます。

その目的別にみた平成20年度予算の配分は次のグラフのようになっています。

目的別支出



次に、平成20年度の一般会計予算をその性質ごとにグラフにしました。

普通建設事業費（道路や施設整備など）、補助費等（補助金や保険料など）のように経済的な見方で区分した予算を「性質別予算」といい、民生費、教育費など、その目的によって区分した予算（目的別予算）とともによく利用されます。

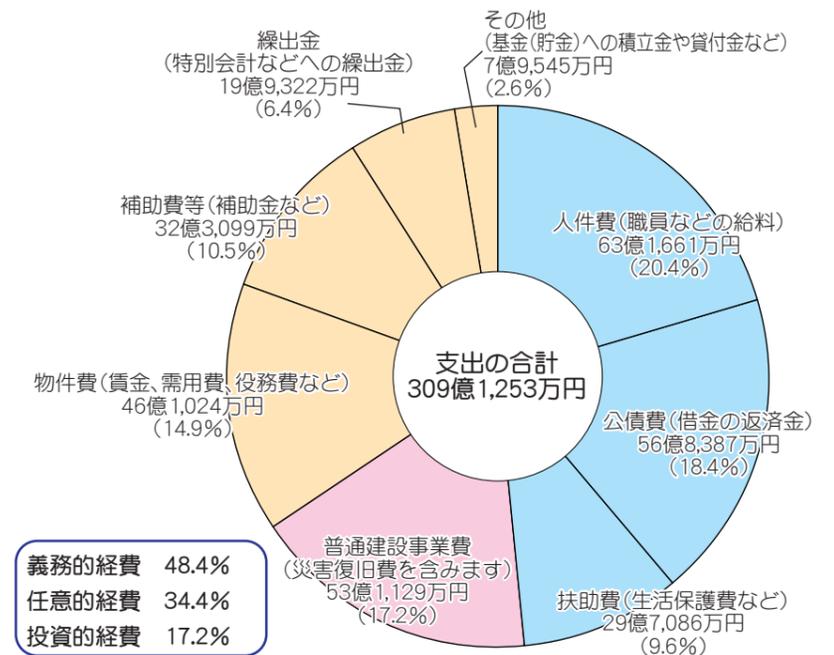
平成20年度の予算でみると人件費が63億1,661万円と最も多く、次いで公債費（借金の返済金）の56億8,387万円、普通建設事業費（道路や施設整備など）の53億1,129万円、物件費（賃金、需用費、委託料など）の46億1,024万円という順になっています。

義務的経費（人件費、公債費や扶助費）は、必ず支払わないといけない経費なので、この義務的経費の割合が高くなると、市民のみなさんへの助成金や道路の改良工事などを縮小しなくてはならないことになります。

また、収入（特に税金など）が減るとより多くの任意的経費や投資的経費の削減が必要となります。このことは、市が独自に事業を実施したくてもできない、いわゆる「財政の硬直化」が進んでいることになります。

性質別支出

- 義務的経費…給与（人件費）、借金の返済金（公債費）、生活保護費（扶助費）など法令などにより支出が義務づけられている経費
- 任意的経費…義務的経費に対して任意の判断により支出できる経費で、各種団体への補助金や施設の管理経費などがあります。
- 投資的経費…道路や学校などの公共施設を整備するような経費で、工事請負費や用地購入費、災害復旧費などがあります。



京丹後市の市債（借金）と基金（貯金）の状況

一般会計では借金を京丹後市発足以来計画的に減少

平成20年度末の一般会計における市の借金の残高は424億5,416万円になる見込みで、平成15年度末が467億9,453万円でしたので、合併時から43億4,037万円減少したことになります。また、平成20年度末の一般会計で市民のみなさん1人あたりの借金の額を換算すると約68万円になる見込みですが、この借金の中には、返済金の一部が地方交付税（国からの交付金）で返ってくるものもあるため実質的にはもう少し少なくなります。

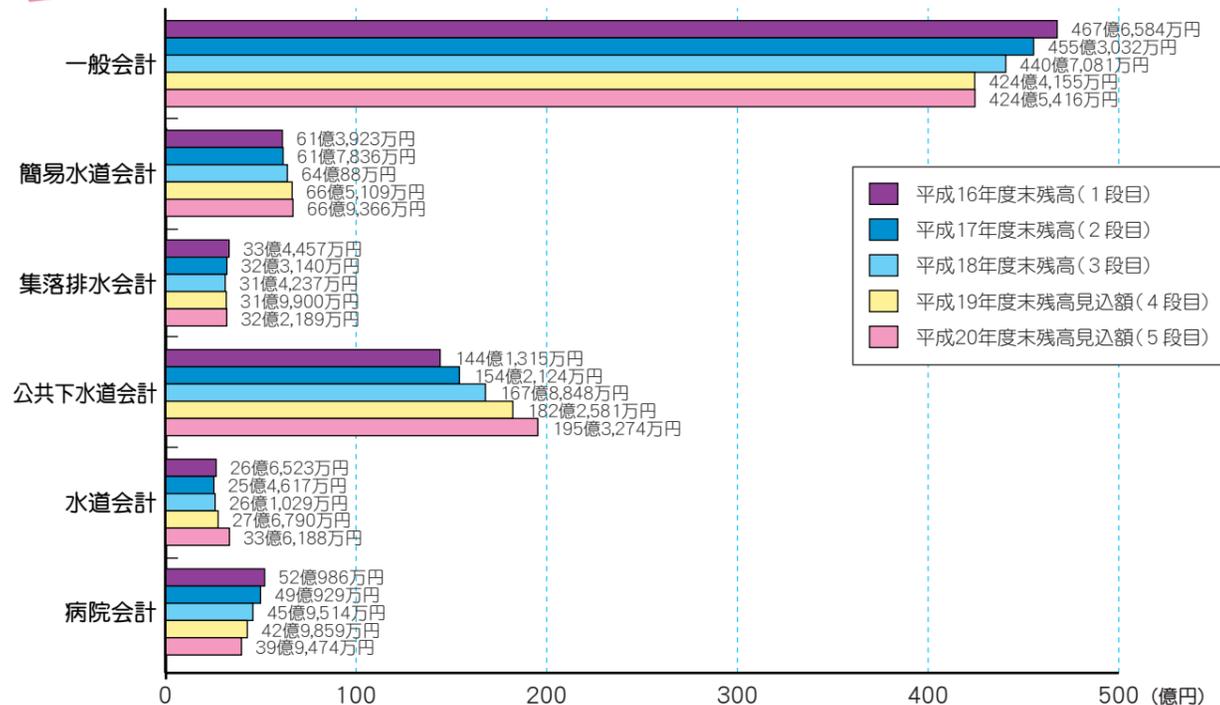
一方、平成20年度末の一般会計における市の貯金の残高は、30億1,440万円になる見込みで、市民のみなさん1人あたり約5万円になります。

1人あたりの借金68万円から貯金5万円を差し引くと、63万円借金が多いことがわかります。

市では、こうした借金と貯金のバランスや経済の動向を考え、将来にわたってのさまざまな財政分析をしながら効率的な財政運営に努めています。

なお、平成20年度末における京丹後市の全会計の借金は821億7,360万円、貯金は41億1,513万円となる見込みです。

主な市債（借金）の残高推移



市債（借金）

自治体の借金は、地方債とか市債（しさい）と呼ばれています。

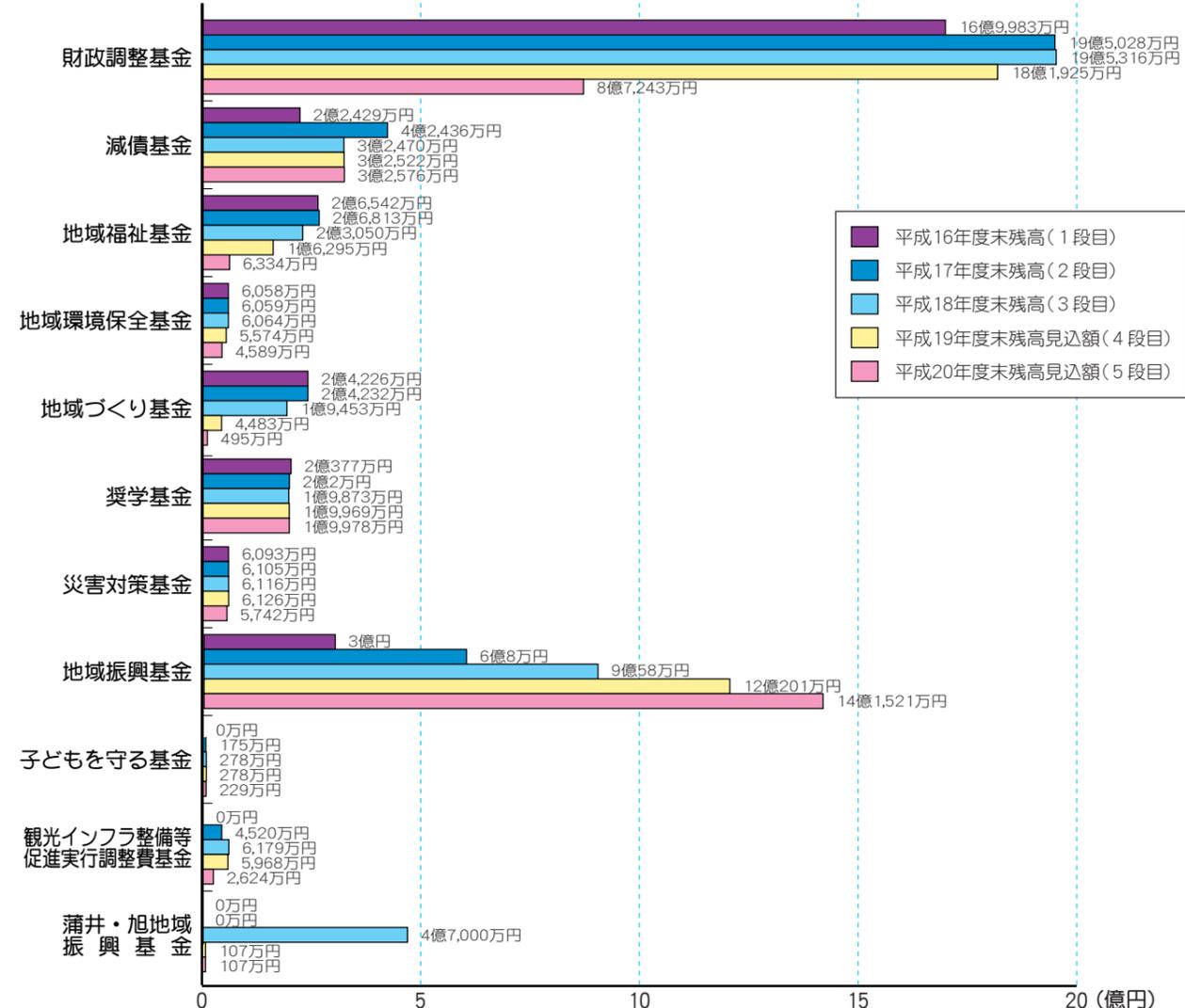
自治体の予算には、その年度に使うお金は、その年度に得る収入（市税や地方交付税など）でまかなうことを基本とした「会計年度独立の原則」があります。

しかしながら、その年度で市民のみなさんからいただく税金や地方交付税などだけでは、多額の費用がかかる施設の建設などを行うことが困難です。また、将来にわたって使用するような施設の建設費をその年度に住んでいる住民のかただけが負担するよりも、その施設を利用することができる将来の住民のかたが借金を返済する形で少しずつ負担するほうが理にかなっています。

そこで、自治体にも借入金を起こせる『起債』という制度があります。

ただし、後年度負担が増えるためやみくもに借り入れることは許されず、返済金の一部が後年度に地方交付税で返ってくるようなものを中心として慎重な借り入れをしています。

基金（貯金）の残高推移（一般会計）



基金（貯金）

市には、土地や建物、物品や債権などさまざまな財産のほか、一般家庭の貯金に相当するといわれる基金があります。

市の貯金は、財政調整基金、減債基金、その他の目的基金に大きく分けられます。

●財政調整基金

市ではいつもの年度と比べて収入が少なかったからといって行政サービスを低下させることはできませんし、逆に、いつもの年度より収入が多かったからといって全額を使うようなことはしてはいけません。このため、余裕のお金があれば貯金として積み立て、災害などによりお金が不足するようなときは、貯金を取り崩してまかいます。このようにして積み立てられてきたお金が財政調整基金です。

平成19年度末の残高見込額は18億1,925万円、平成20年度末には8億7,243万円と貯金の残高見込みが大幅に減っていますが、これは平成20年度予算を編成するため、未確定な特定財源の一時的な代替財源として9億5,000万円を繰り入れる予定としているため、年度内調整で可能な限り基金の繰り入れは抑制します。

●減債基金

借金の返済金のためだけに使用することができる積立金です。

●その他の目的基金

災害対策や地域振興・地域づくりなどまちづくりのために使う目的を決めた基金があります。銀行などに預けているので利息なども積み立てます。合併後の市民のみなさん連帯強化や均衡ある地域の発展のため、合併特例債（市債）を活用して地域振興基金を設置し、積み立てたお金の利子を活用して地域振興に役立てていきます。

いずれの基金も条例に基づき設置し、管理運用を行っています。

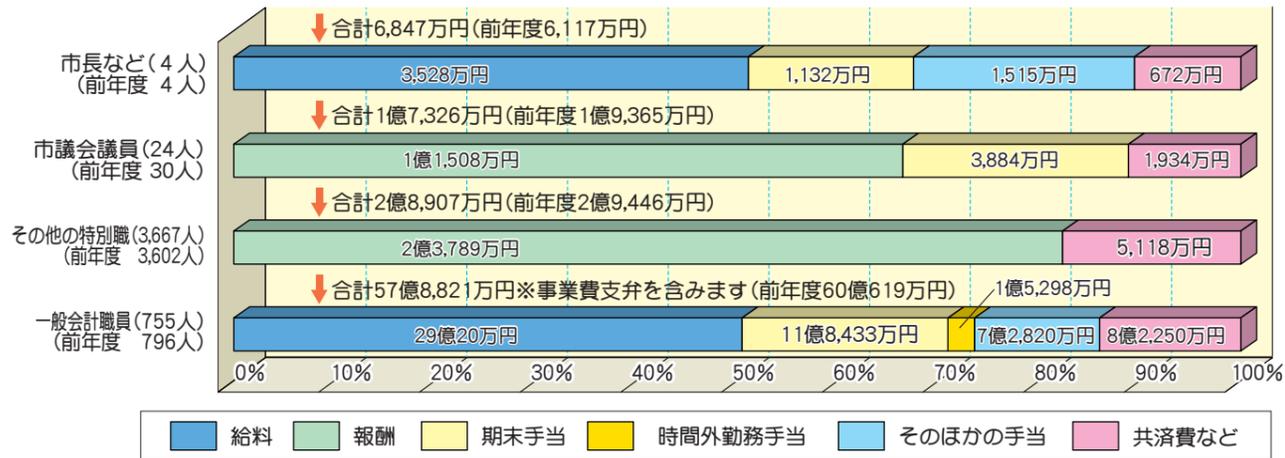
平成20年度の人件費の状況

一般会計では人件費が合併時と比べて12億6千万円減少

平成20年度の一般会計における人件費は、総額で63億1,901万円となっています。平成19年度の人件費総額が65億5,547万円でしたので、2億3,646万円の減額となりました。その主な理由として、職員の計画的な削減を行ったことなど行財政改革推進計画に基づく人件費の削減に取り組んだことがあげられます。

また、合併した平成16年度の一般会計における人件費総額75億7,862万円と比べ、12億5,961万円減少しています。平成20年度の人件費（報酬や給料・手当のほか、共済費も含む）の内訳は、市長など（市長・副市長・教育長）が6,847万円、市議会議員が1億7,326万円、そのほかの特別職（審議会の委員など）が2億8,907万円、一般職員が57億8,581万円となっています。そのほか道路や漁港整備などの事務費として計上している職員人件費（事業費支弁人件費といえます）が240万円あります。

人件費は、財政を圧迫する要因となることから、今後も行財政改革を推進して適正な職員定員の管理に努めていく必要があります。



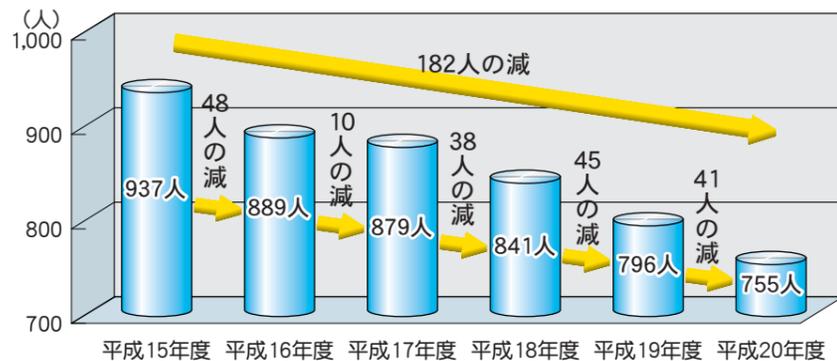
特別職や一般職員の給与の決め方

特別職の報酬は、市民のかたで構成される「特別職報酬等審議会」で検討していただき、その検討結果をもとに作成した条例の改正案を議会に提出します。議会の議決のあと、報酬の額が決定されます。また、職員の給与の改正は、国の人事院勧告を参考として行われます。職員の給与はすべて条例の規定に基づき支給されています。

人件費を抑制するため、平成20年度から国の給与構造改革を適用し給料表の見直しを行っています。

一般会計における職員数の推移 (各年度の4月1日現在で比較しています)

合併前の平成15年度と平成20年度を比較すると、182人の減となっています



平成19年度と平成20年度を比較すると一般会計職員数は41人減っています。

主な内訳は、退職による減が44人、消防職などの新規採用者の増が3人となっています。

また、平成19年度に引き続き、職員数の計画的削減のため、原則として退職者の補充のための採用はしていません。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H19標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさのことです。

その団体の標準的な税収入額（標準税収入額と地方譲与税など）と普通交付税額を合算したもので、経常収支比率や起債制限比率などの基本的な財政指標を算出するための重要な数値です。

【分析】

標準財政規模が18年度に比べて2億6,469万円減っているのは、国の三位一体の改革による地方への税源移譲により、普通交付税が減少したことによるものです。

市税などの税収は依然として伸び悩んでいますので財政状況が一層厳しくなるといえます。

H19財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は、0.376から0.384と若干よくなっていますが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要があります。

H18経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率は、70～80%の範囲内にあるのが標準的とされ、80%を超えるとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

本格的な行財政改革の実践に伴い退職者不補充による人件費の削減、指定管理者制度への移行による物件費の削減などにより、94.9%から94.5%と0.5ポイント低くなりました。

市税などの税収が依然として伸び悩んでいますので経常経費の抑制に一層努める必要があります。

標準財政規模 (千円) 【団体の規模によりますが大きいほうがよい】	〈参考〉 平成18年度末 住民登録人口(人)
宇治市	31,665,562
福知山市	21,477,859
舞鶴市	18,864,376
京丹後市	18,393,206 (前年18,657,898)
亀岡市	17,479,793
長岡京市	14,165,141
木津川市	13,829,848
南丹市	13,505,983
八幡市	13,297,473
城陽市	13,099,981
京田辺市	11,733,271
向日市	9,771,562
綾部市	9,091,334
宮津市	5,959,304
府内平均 (京都市除く)	10,024,176
市平均	15,166,764
町村平均	3,479,065

資料：平成19年度市町村標準財政規模（京都府総務部自治振興課）および平成18年度地方財政状況調査

財政力指数 (3年平均) 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.915
宇治市	0.818
京田辺市	0.796
舞鶴市	0.769
城陽市	0.707
向日市	0.703
八幡市	0.702
木津川市	0.662
亀岡市	0.591
福知山市	0.579
綾部市	0.536
宮津市	0.481
京丹後市	0.384 (前年0.376)
南丹市	0.345
府内平均 (京都市除く)	0.596
市平均	0.642
町村平均	0.537

資料：平成19年度財政力指数（京都府総務部自治振興課）
（注）平成17年度から平成19年度までの平均です。

経常収支比率 (%) 【低いほうがよい】	
舞鶴市	84.4
福知山市	89.3
亀岡市	89.7
宇治市	89.8
綾部市	89.9
宮津市	90.6
木津川市	92.1
南丹市	92.4
向日市	93.3
京丹後市	94.5 (前年94.9)
京田辺市	95.4
長岡京市	96.6
城陽市	97.8
八幡市	98.7
府内平均 (京都市除く)	95.2
市平均	92.5
町村平均	98.6

資料：平成18年度地方財政状況調査

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H18実質公債費比率

平成18年度からの地方債許可制度から協議制度への移行に伴い導入された新しい財政指標で、その地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合です。一般会計だけでなく特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた割合を算出することになっています。実質公債費比率が18%以上になると地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

合併前に発行した多額の地方債と臨時財政対策債の元金償還が始まり、普通交付税の縮小や市税の伸び悩みとあいまって16.8%から17.9%と1.1%上昇しました。

地方債許可団体への移行基準である18.0%にはなっていませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率 (%) 【低いほうがよい】	
宇治市	10.2
長岡京市	10.8
舞鶴市	11.4
向日市	12.1
八幡市	13.0
京田辺市	14.0
福知山市	16.2
木津川市	16.3
南丹市	17.0
城陽市	17.2
亀岡市	17.9
京丹後市	17.9 (前年 16.8)
宮津市	19.9
綾部市	22.2
府内平均 (京都市除く)	16.2
市平均	15.4
町村平均	17.3

資料：平成18年度地方財政状況調査
(注) 平成16年度から平成18年度までの平均です。

H18地方税

市民税や土地、家屋、償却資産などの固定資産税のほか、軽自動車税や入湯税などがあります。

その地方公共団体が他に依存することなく、自主的に財源を求めることができるもので、地方公共団体の財政基盤の安定や市民のみなさんのニーズに応じた自主性のある行政運営を行うために必要となる重要な税収入です。

市民のみなさんの所得が向上したり、新たな住居が増えたりすれば増加します。

【分析】

地方税は、17年度と比べ1,153万円の減収となりました。これは、税源移譲による所得税の増収(1億915万円)と法人税の増収(245万円)などの要因以上に固定資産の評価替えによる減収(1億2,728万円)が大きかったことによるものです。

今後も多額の増収は望めないことから地道に徴収率を上げ少しでも財源を確保する必要があります。

地方税 (千円)	
宇治市	24,315,540
舞鶴市	13,872,305
長岡京市	12,038,327
福知山市	11,276,135
亀岡市	9,571,838
八幡市	9,112,320
京田辺市	8,773,506
城陽市	8,733,207
木津川市	7,959,558
向日市	6,485,120
京丹後市	5,276,547 (前年 5,288,074)
綾部市	4,655,304
南丹市	4,102,422
宮津市	2,903,854
府内平均 (京都市除く)	5,933,680
市平均	9,219,713
町村平均	1,751,456

資料：平成18年度地方財政状況調査
(注) 国民健康保険税(料)は含めていません。

H19地方交付税

地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税です。財政力の弱い地方公共団体は、地方交付税の配分割合が高くなります。

地方交付税には、普通交付税と災害などの特別な事情に応じて交付される特別交付税があります。

【分析】

18年度と比べ4億7,973万円の減額となりました。地方交付税は今後も縮減される方向であるため、行財政改革を一層推進し、持続可能な財政運営に努める必要があります。なお、平成19年度から「頑張る地方応援プログラム」による新たな財政支援および、人口と面積を基準とする新しい算定方法が導入されました。

地方交付税 (千円)	
京丹後市	12,278,296 (前年 12,758,029)
南丹市	9,232,058
福知山市	9,047,852
亀岡市	6,424,557
木津川市	4,770,546
舞鶴市	4,439,147
宇治市	3,854,261
綾部市	3,776,062
八幡市	3,475,735
宮津市	3,178,875
城陽市	3,007,622
向日市	2,517,620
京田辺市	1,829,003
長岡京市	1,108,716
府内平均 (京都市除く)	3,447,499
市平均	4,924,311
町村平均	1,567,922

資料：平成19年度普通交付税額および特別交付税(京都府総務部自治振興課)

この「わかりやすいことしの予算」に関するご意見・お問い合わせは、
京丹後市役所 総務部 財政課 (☎0772-69-0160) へお気軽にご連絡ください。